

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(平成20年度) 至 平成21年3月31日

株式会社 リコー

E02275

平成20年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
平成20年度 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事本部総務部長 山 寄 隆 志

【最寄りの連絡場所】 東京中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 皆 川 邦 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社リコー大阪支店
(大阪府大阪市中央区谷町四丁目11番6号)

株式会社リコー名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,807,406	1,909,238	2,068,925	2,219,989	2,091,696
継続事業による税金等調整前当期純利益 (百万円)	130,983	152,766	174,519	174,669	30,939
当期純利益 (百万円)	83,143	97,057	111,724	106,463	6,530
純資産額 (百万円)	862,998	960,245	1,070,913	1,080,196	975,373
総資産額 (百万円)	1,953,669	2,041,183	2,243,406	2,214,368	2,513,495
1株当たり純資産額 (円)	1,175.67	1,316.21	1,467.03	1,498.29	1,344.08
1株当たり当期純利益 (円)	112.64	132.33	153.10	146.04	9.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	112.64	132.33	151.89	142.15	8.75
自己資本比率 (%)	44.17	47.04	47.74	48.78	38.81
自己資本利益率 (%)	10.03	10.65	11.00	9.90	0.64
株価収益率 (倍)	16.34	17.38	17.34	11.22	128.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,170	173,479	167,297	194,363	87,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△96,081	△120,051	△115,432	△198,350	△283,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△56,439	△59,989	9,282	△72,185	295,914
現金および現金等価物期末残高 (百万円)	186,857	187,055	255,737	170,607	258,484
従業員数 (人)	75,097	76,150	81,939	83,456	108,477

(注) 1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分」の規定に基づき、平成18年度に非継続となった事業に関して、平成17年度以前の数値を組替えて表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 純資産額は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	897,217	934,354	1,033,302	1,036,228	948,325
経常利益	(百万円)	62,733	82,441	105,231	79,585	39,744
当期純利益	(百万円)	41,983	55,087	71,908	54,669	23,091
資本金	(百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数	(千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額	(百万円)	659,975	694,752	744,815	761,216	764,782
総資産額	(百万円)	949,547	982,551	1,076,290	1,067,876	1,260,601
1株当たり純資産額	(円)	897.96	951.10	1,020.29	1,055.85	1,053.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 (13.00)	33.00 (16.00)	33.00 (18.00)
1株当たり当期純利益	(円)	56.64	74.81	98.48	74.99	31.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	97.69	72.97	31.01
自己資本比率	(%)	69.50	70.71	69.20	71.28	60.67
自己資本利益率	(%)	6.45	8.13	9.99	7.26	3.03
株価収益率	(倍)	32.49	30.74	26.96	21.84	36.46
配当性向	(%)	35.1	31.9	28.4	43.8	103.5
従業員数	(人)	11,388	11,340	11,303	11,295	11,907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成16年度および平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和11年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 昭和13年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 昭和24年5月 東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 昭和29年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 昭和30年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 昭和36年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 昭和36年10月 東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 昭和37年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立(現・RICOH AMERICAS CORPORATION)。
- 昭和38年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 昭和42年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 昭和46年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 昭和46年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立(現・RICOH EUROPE PLC)。
- 昭和48年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
- 昭和48年9月 アムステルダム証券取引所(現・ユーロネクスト アムステルダム証券取引所)に上場。
- 昭和51年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 昭和53年7月 フランクフルト証券取引所に上場。
- 昭和53年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 昭和56年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 昭和56年10月 パリ証券取引所(現・ユーロネクスト パリ証券市場)に上場。
- 昭和57年5月 福井県に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 昭和57年7月 神奈川県秦野市に情報機器工場を新設(現・秦野事業所)。
- 昭和58年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
- 昭和60年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転(現・御殿場工場)。
- 昭和61年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 昭和62年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立。(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)
- 平成元年4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設(現・やしろ工場)。
- 平成3年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. を設立。

平成7年3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。

平成7年9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・NRG GROUP PLC)。

平成8年1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月、同所市場第一部に指定)。

平成8年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTDを設立。

平成9年3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立(現・RICOH INNOVATIONS, INC.)。

平成11年8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。

平成12年3月 東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。

平成14年10月 中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。

平成15年4月 東北リコー株式会社を完全子会社化。

平成16年10月 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収(現・リコープリンティングシステムズ株式会社)。

平成17年8月 神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、研究開発部門を統合。

平成17年11月 東京都中央区に本社事務所を移転。

平成19年1月 Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. を通じて譲り受け。

平成19年6月 International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるInfoPrint Solutions Company, LLCが営業開始。

平成20年8月 リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。

平成20年10月 米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社302社、関連会社9社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP(マルチ・ファンクション・プリンター)、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

国内	…東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	…RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	…リコー北海道(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、 リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、 リコーテクノシステムズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	…RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company, LLC、IKON Office Solutions, Inc.
欧州	…RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、 RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH ESPANA S. L. U.、RICOH ITALIA S. r. l.
その他地域	…RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、 RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内	…リコー光学㈱、リコーエレメックス㈱、リコーマイクロエレクトロニクス㈱
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(販売)

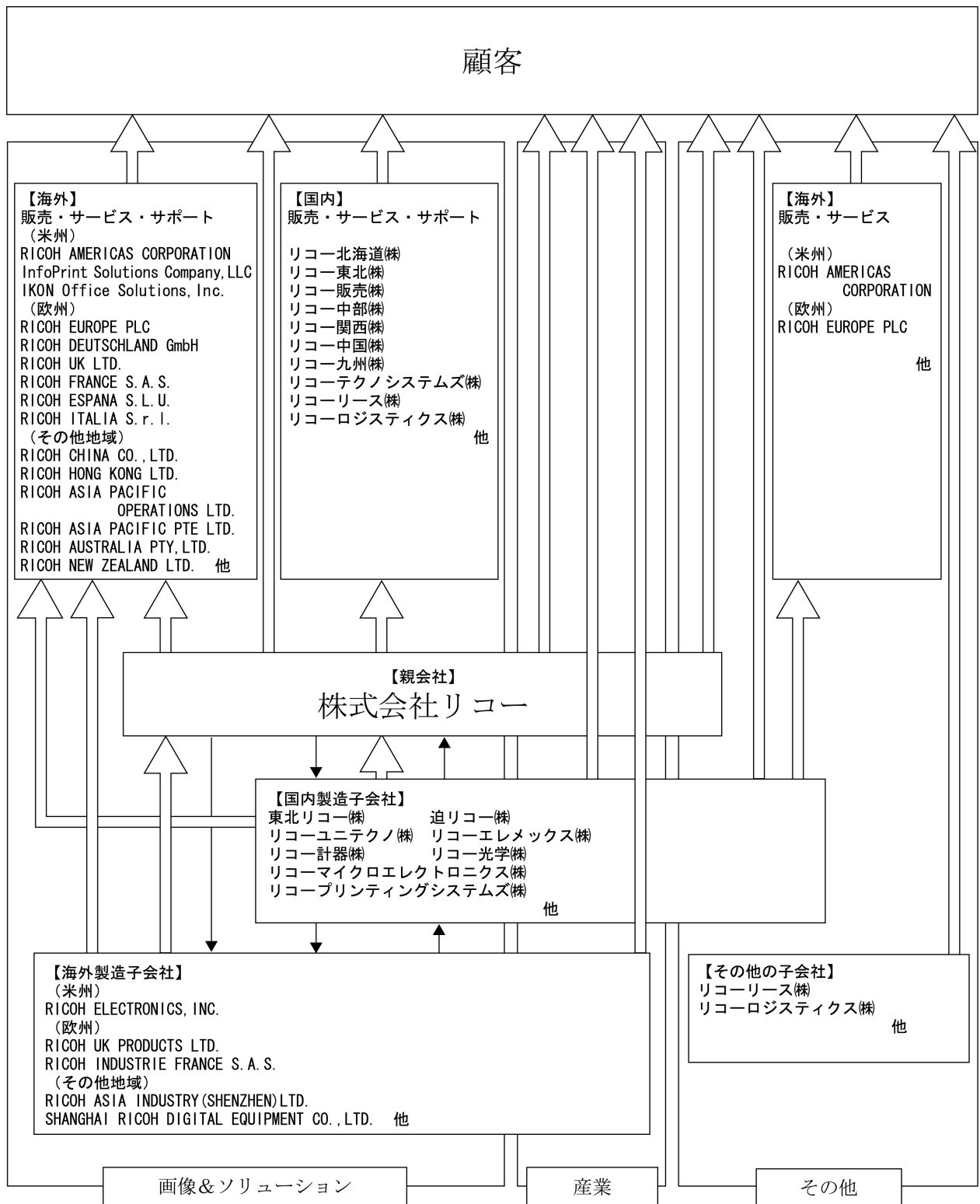
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

(その他)

リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【凡例】 ← 製品・サービスの供給
← 製造用部品・設備の供給

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
リコーリース㈱：東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品を製造 役員の兼任等…有
迫リコー(株) *4	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治 工具を加工製造 役員の兼任等…有
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	100.0	当社の複写機器を製造 役員の兼任等…有
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品を 製造 役員の兼任等…有
リコープリンティン グシステムズ(株)	東京都 港区	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーエレメックス (株)	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	100.0	当社の複写機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーマイクロエレ クトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコー北海道(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー販売(株) *1,3	東京都 中央区	622百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコーテクノシステムズ(株) * 1	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務 役員の兼任等…有
リコーロジスティクス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流および船積通 関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務 役員の兼任等…有
リコーリース(株) * 2, 4	東京都 中央区	7,897百万円	総合リース業	51.2 (4.3)	当社製品のリース 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコーエンジニアリング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼任等…有
リコー三愛サービス(株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH ELECTRONICS, INC. * 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テルフォ ード	5,500千 スターリン グポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトル スハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. * 4	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライの製造 役員の兼任等…有
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 4	中国 上海市	24,540千 米ドル	事務機器の製造・ 販売	100.0 (62.9)	当社の事務機器製品の製造・ 販売 役員の兼任等…有
RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD. * 4	中国 香港	16,849千 米ドル	事務機器部品販売	100.0 (0.3)	当社の複写機器部品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ELEMEX (H. K.)LTD. * 4	中国 香港	5,000千 香港ドル	事務機器および精 密機器部品の販売	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品の 販売
RICOH ELEMEX (SHENZHEN) CO., LTD. * 4	中国 深セン市	3,200千 米ドル	事務機器および精 密機器部品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写機器製品を製造
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 3	米国 ニュー ジャー ジー州	1,286,562千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. * 1, 4	米国ペン シルバ ニア州	945,605千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	441, 179千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (4.4)	当社の情報機器製品を製造 当社より資金の貸付…有
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC * 4, 5	米国 コロラド州	—	事務機器販売	79.58 (79.58)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセッ クス	25,250千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 4	独国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 4	仏国 クラマル	12,094千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ITALIA S. R. L. * 4	イタリア ベローナ	4,200千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ESPANA S. L. U. * 4	スペイン バルセロナ	879千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
Ricoh NEDERLAND B. V. * 4	オランダ スヘルトヘ ンボス	308千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 1, 4	オランダ ベルヘンオ ブソーム	27千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	273,532千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD	シンガポ ール	12,425千 シンガポ ール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼任等…有
その他 256社					

(関連会社)

平成21年3月31日現在、関連会社が9社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 リコー販売㈱およびRICOH AMERICAS CORPORATIONは連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。
<主要な損益情報等>

名称	金額(百万円)	
	リコー販売㈱	RICOH AMERICAS CORPORATION
売上高	287,815	288,870
税金等調整前当期純利益	2,291	△22,020
当期純利益	1,336	△18,017
純資産額	11,796	166,011
総資産額	82,182	589,102

- * 4 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- * 5 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像&ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	100,302	3,150	3,911	1,114	108,477

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。
2 当連結会計年度末において従業員数が前連結会計年度末に比して25,021名増加しました。主な要因は、IKON Office Solutions, Inc. (アイコン・オフィス・ソリューションズ・インク) を買収したことによるものであり、画像&ソリューション分野に属しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,907	41.2	17.2	8,195,646

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。
2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は2兆916億円と前連結会計年度に比べ5.8%の減少となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ100.55円(前連結会計年度に比べ13.85円の円高)、143.74円(同17.95円の円高)となっております。

売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前連結会計年度に比べ減収となりました。画像&ソリューション分野では、販売体制の強化やプリンター事業拡大などにより、プリンターの売上が増加しましたが、分野全体では景気の後退や円高などの影響を大きく受けました。産業分野およびその他分野においても、売上が低調に推移し、結果として、国内売上高は前連結会計年度に比べ7.6%減少し9,383億円、海外売上高は前連結会計年度に比べ4.2%減少し1兆1,533億円となりました。

売上総利益については、売上高減少や円高などの影響により前連結会計年度に比べ7.9%減少し、8,543億円となりました。売上高総利益率につきましてもコストダウンなどの効果はあったものの円高などの影響により前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し、40.8%となりました。

販売費および一般管理費は、グループをあげての削減活動を実施しておりますが、販売体制の強化、プリンター事業領域の拡大および構造改革などの費用増により前連結会計年度に比べ4.5%増加し7,798億円となりました。なお、研究開発費は1,244億円(売上高比5.9%)となり、前連結会計年度に比べ16億円減少しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ58.9%減少し745億円となりました。

営業外損益については、期後半にかけての円高による為替差損の影響に加え、有価証券の評価損などにより、前連結会計年度に比べ損益が悪化し、結果として税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ82.3%減少し309億円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ93.9%減少し65億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、販売体制の強化やプリンター事業拡大などにより、プリンターなどの売上が増加しましたが、景気の後退や円高などの影響を大きく受けました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ4.0%減少し1兆8,330億円となりました。

営業利益については、売上高の減少、販売体制の強化、プリンター事業拡大および構造改革などの費用増のほか、円高などの影響があり、営業利益は前連結会計年度に比べ38.0%減少し1,453億円となりました。

産業分野

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上が低調に推移しました。結果として、産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ19.6%減少し1,196億円となりました。

営業利益は、売上減少や円高などの影響により減少しました。

その他分野

デジタルカメラが減収となりました。結果として、その他分野の売上高は前連結会計年度に比べ13.9%減少しました。営業利益は売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内外の景気の悪化や円高などの影響があり、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野とも減少しました。結果として、日本セグメント全体の売上高は前連結会計年度に比べ9.3%減少し、1兆3,931億円となりました。営業費用については、売上減少に伴う費用減などにより、前連結会計年度に比べ6.7%減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ43.0%減少して615億円となり、営業利益率も前連結会計年度に比べ2.6ポイント低下し4.4%となりました。

米州

IKON社をグループに加えるなどの販売体制の強化やプリンター事業領域の拡大などにより、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ16.3%増加し5,067億円となりましたが、それらの活動などの費用が先行し、259億円の営業損失となりました。

欧州

欧州における景気の後退を反映し、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野とも減少しました。結果として、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ13.4%減少し5,235億円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ50.3%減少し194億円となりました。

その他地域

その他地域における域内での売上が減少したことに加え、全世界での需要の減少に伴い、中国の生産子会社の製品の輸出が減少しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ16.4%減少し2,656億円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ52.0%減少し126億円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ3.6ポイント低下し4.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の減少により、前連結会計年度に比べ1,068億円減少し874億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度においてIBM社との共同出資会社設立に伴う支出がありました。当連結会計年度におけるIKON社買収に伴う支出がそれを上回り、前連結会計年度に比べ848億円増加し2,831億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,917億円支出が増加し1,956億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行および借入金などの調達により前連結会計年度の721億円の支出に対して、2,959億円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ878億円増加し2,584億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,637,329	1,502,607	△8.2
産業分野	142,051	114,270	△19.6
その他分野	152,411	131,861	△13.5
合計	1,931,791	1,748,738	△9.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,909,573	1,833,098	△4.0
産業分野	144,340	115,550	△19.9
その他分野	166,076	143,048	△13.9
合計	2,219,989	2,091,696	△5.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

リコーグループを取り巻く経営環境は、予想を遥かに超える規模で悪化しました。金融危機の広がりや実体経済へも大きな影響を与え、世界経済は深刻な後退局面に陥りました。環境の急変に対応して、業績計画の達成に向けた努力を継続してまいりましたが、業績は非常に厳しいものとなりました。

世界経済の先行きがまだなお不透明な中、リコーグループは、従来取り組んできた「高効率経営」のさらなる推進に努めてまいります。需要が低迷する状況下においても着実に収益を維持・改善できる経営体質への転換を加速します。開発・生産・販売などの多岐にわたる構造改革の一環となる諸施策の断行、事業の選択と集中の徹底などによって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。

また、新たな成長軌道に乗るべく事業領域の拡大を図ってまいります。これまでに積み重ねてきた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることも喫緊の課題と認識しております。

新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客様に製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。益力を高めるために「高効率経営」にも引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっており、当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向がますます進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2) 競合の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、または規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク(上記のリスクを含む)があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っており、外貨建て収益および費用の比率が高いためです。当社は米ドル、ユーロおよび円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格の変動

当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用しております。原油価格が上昇した場合、部品や原材料の価格が上昇する可能性があります。また、原油価格の上昇は、物流コスト・光熱費の上昇にもつながります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR(CSR = Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国企業改革法404条・金融商品取引法への対応

米国証券取引委員会に登録しているすべての企業は、米国企業改革法404条の適用を受けます。同法では、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に関する経営者による報告書を年次報告書に添付することを義務付けております。また、財務報告に関する内部統制の有効性に対する外部監査人の監査を要求しております。これらの基準に準拠し続けるためには費用が高み、長い時間を費やすこととなります。なお、金融商品取引法では、米国証券取引委員会に登録している企業に対して金融庁の定める内部統制命令に基づいて報告書の発行を要請しております。もし当社が財務報告に関する内部統制を正しく維持できない場合、経営者が内部統制の評価を適時に行うことができない場合あるいは外部監査人が適正意見を表明しない場合には、罰則が適用され、当社に対する投資家の信頼を失う可能性があります。

(9) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(10) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術(IT)の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈であります。優秀な人材の確保および雇用維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要であります。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

退職給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社の事業は有害物質の排出、排水、使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクルおよび土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15) 他社との業務提携、合弁事業および戦略投資

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、業務提携・合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社事業に重大な影響を及ぼし、経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報漏洩のリスク

当社は事業の過程において技術、営業に関しての機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担などの可能性があります。また、当社の機密事項が第三者に流出した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が多い国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は事業を世界各地に拡張して行っておりますが、それに加え生産拠点を日本をはじめ、欧米、アジアに展開しております。昨今世界的に危惧されております新型インフルエンザが発生し、当社の事業母体となし得る販売会社、或いは生産拠点の従業員達が感染した場合、会社・工場機能が麻痺し、通常の活動が出来なくなる可能性があります。これらの新型インフルエンザの影響は長期にわたり、売上は減少し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピューター・ウィルスおよび社内データベースの問題(改ざん、消失等)が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アイコン・オフィス・ソリューションズ・インクの買収

株式会社リコー（以下「当社」という。）は、米国における販売統括子会社であるリコー・アメリカズ・コーポレーション（Ricoh Americas Corporation、以下「RAC社」という。）を通じた、アイコン・オフィス・ソリューションズ・インク（IKON Office Solutions, Inc.、以下「IKON社」という。）の買収（以下「本件買収」という。）について、平成20年8月27日開催の当社取締役会で決議し、同日IKON社と合意し、契約を締結いたしました。本件買収は、RAC社が買収のために設立した100%子会社であるキーストーン・アキュイジション・インク（Keystone Acquisition, Inc.、以下「KAI社」という。）をIKON社と合併させる手法で行います。なお、合併後の存続会社はIKON社となります。

①吸収合併の目的

当社は、画像&ソリューション分野において、デジタル化、ネットワーク化、カラー化などのお客様ニーズの変化に対応することによって、事業領域を拡大して参りました。市場ではお客様の求める価値そのものが、ハードウェアに加えソリューション・サービスまで広がってきています。また、大手顧客を中心にグローバルな対応力を求める傾向が高まっています。このような状況の中、お客様起点に立った潜在ニーズの把握やソリューション提案・提供のため、お客様との直接の関係強化、幅広いお客様との接点拡大、また、お客様のニーズへの的確で、迅速な対応力の強化が必要であると認識しています。

今回買収するIKON社は、独立系事務機器のディストリビューターとして、欧米市場を中心とした販売・サービス網を有し、複写機、プリンター、ファックスを始めとするオフィス向け画像機器等の販売・サービス事業を展開しています。同社は特に米国ではフォーチュン500に名を連ねる大手顧客とも良好な取引関係を維持しています。

また、プリンティングを中心としたアウトソーシング事業、プロダクションプリンティング分野での販売・サービス事業も、積極的に展開しています。

リコーグループは同社に対しデジタル複合機を始めとする製品の供給を通じて、良好な関係を築いて参りました。

本件買収により、当社は、狙いの事業領域でトップになるという目標達成をより確実なものとすることができます。

②吸収合併の方法

当社、IKON社およびKAI社の間で締結された2008年8月27日付合併契約書に基づき、当社の完全子会社であるRAC社が買収のために設立したKAI社が、IKON社を合併後の存続会社とする形でIKON社と合併（以下「本件合併」という。）します。本件合併の結果、IKON社はRAC社の完全子会社となります。

③吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

買収金額：1,632百万米ドル（約163,200百万円）（1株当たり17.25米ドル（1,725円））。本買収価格は、IKON社の2008年8月26日までの過去60日間のニューヨーク証券取引所における平均株価に対し33%のプレミアムを加えた金額となります。当社は、IKON社の資産内容、事業内容等について、慎重に分析および検討を重ねた上、この買収価格が公正かつ妥当なものであると判断いたしました。

当社は、モルガン・スタンレー証券株式会社から上記買収価格が、当社が意見表明にあたり検討した情報および現時点での経済、金融、市場状況その他の条件を前提として、当社にとって財務的見地から妥当である旨の意見を取得しております。

（注）当該事項においては、米ドルと日本円を、便宜上当社の2008年第3四半期・第4四半期における想定為替レートである1米ドル当たり100.00円で換算しております。

④吸収合併の存続会社となる会社の概要

- | | | |
|----------|---|-------------------|
| 1. 商号 | アイコン・オフィス・ソリューションズ・インク
(IKON Office Solutions, Inc.) | |
| 2. 資本金の額 | 1,066百万米ドル（約113,444百万円） | （連結：2008年6月30日現在） |
| 3. 純資産の額 | 1,454百万米ドル（約154,735百万円） | （連結：2008年6月30日現在） |
| 4. 総資産の額 | 3,019百万米ドル（約321,282百万円） | （連結：2008年6月30日現在） |
| 5. 事業の内容 | 複写機、ファックス、プリンターなどのOA機器および関連システムの販売・サポート・サービス事業 | |

（注）当該事項においては、米ドルと日本円を、便宜上1米ドル当たり106.42円（2008年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の電信直物相場対顧客売買仲値）で換算しております。

⑤吸収合併の期日
平成20年10月31日

⑥吸収合併の前後における当社の所有に係る吸収合併の存続会社となる会社の議決権の数および
総株主等の議決権に対する割合

1. 議決権の数
(異動前) ー
(異動後) 94,608,243個(うち、間接保有分 94,608,243個)
2. 総株主等の議決権に対する割合
(異動前) ー
(異動後) 100.0%(うち、間接保有分 100.0%)

(2) リコーエレメックス株式会社の完全子会社化

平成20年5月15日開催の当社取締役会において、株式交換により当社がリコーエレメックス株式会社(以下、リコーエレメックス)を完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結しました。
株式交換の概要は次のとおりです。

①完全子会社化の目的

リコーグループの主力事業であります画像&ソリューション事業を取り巻く競争環境は、カラー化の進展、ソリューションビジネスの拡大に伴い、ますます厳しくなっております。また事業領域の拡大を目指し、ハイエンド・ローエンドプリンティング分野への積極的な投資を行う一方、いっそうの高効率経営が望まれています。

そうした事業環境の下、リコーおよびリコーエレメックスのさらなる成長・発展のためには、統合的な戦略の下で両社の開発・設計・生産機能を見直すことにより、さらに競争力を強化することが必要であるとの両社の考えが一致し、この度リコーエレメックスをリコーの完全子会社とする株式交換契約の締結に至りました。

②株式交換の内容

当社を完全親会社とし、リコーエレメックスを完全子会社とする株式交換

③株式交換の日(効力発生日)

平成20年8月1日

④株式交換の方法

リコーエレメックスの株主が保有するリコーエレメックスの普通株式を当社に移転させ、リコーエレメックスの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。

⑤株式交換比率

リコーエレメックスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.500株を割当交付

⑥株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券株式会社を、リコーエレメックスは日興コーディアル証券株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村証券株式会社は、当社およびリコーエレメックスについて、市場株価平均法、類似会社比較法およびDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)の各評価手法により算定しました。

日興コーディアル証券株式会社は、リコーエレメックスおよび当社について、市場株価法、類似上場会社比較法およびDCF法の各評価手法により算定しました。

それぞれの算定結果を参考に、両社は協議を行い、株式交換比率を決定しました。

⑦株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社リコー

資本金 135,364百万円(平成20年6月30日現在)

事業の内容 事務機器、光学機器、その他デバイス製品等の開発・生産・販売・サービス

(3) 技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	平成19年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾 (導入)	平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析(CIA)他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会社	日本	電子写真特許に関する特許実施権の許諾 (供与)	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで
株式会社リコー (当社)	京セラミタ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾 (供与)	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで
株式会社リコー (当社)	株式会社日立製作所	日本	光学的記録／再生装置および複合機等に関する特許実施権の許諾 (相互)	平成19年1月1日から 平成25年12月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とグループ技術開発本部を核として各研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として米国および中国における研究開発活動を行っており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、Web2.0時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発、また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めリコーバリュー（地球にやさしい、人にやさしい、知識創造を簡単に）の実現に取り組んでおります。

なお、当連結会計期間中に投下した研究開発費は124,406百万円であります。

(1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスから、プロダクションプリンティング分野にわたる複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サブライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果は次のとおりです。

MFP(マルチファンクションプリンター)関連

- ・ 「imaggio MP C5000/C4000/C3300/C2800」 …全ての機種でファーストコピーを高速化。
「imaggio MP C5000」はモノクロ3.5秒以下、クラス最速のカラー毎分50枚(A4横送り)の連続印刷を実現。また、リコー独自の省エネ技術「カラーQSU」を採用した「MP C5000」「MP C4000」はそれぞれウォームアップタイム、27秒以下、23秒以下を達成。更に、新カラーPxPトナーの小粒径かつ均一な粒状の実現により、より一層の高画質を実現いたしました。
- ・ 「imaggio MP 7501/6001/9001シリーズ」 …リコー独自の「HYBRID QSU」/「QSU」技術により、使いやすさと省エネを両立した高速モノクロデジタル複合機。省エネモード(オフスリープモード)からの10秒復帰を達成。
「imaggio MP 9001シリーズ」は、毎分90枚機ながらTEC値17.34kWhを実現しました。
- ・ 「imaggio MP W7140/W5100シリーズ」 …フルカラーキャナー機能に対応したA0判対応デジタル複合機。カラーユニバーサルデザイン対応など、操作性や作業のしやすさを追求するとともに、図面情報の漏洩を抑止する多彩なセキュリティー機能にも対応しました。
- ・ 「imaggio MP C2200」 …本体の紙搬送経路を見直すことで、モノクロ複合機と同等のコンパクトボディを実現しました。
- ・ 「IPSiO SP C221SF」 …コンパクトかつスタイリッシュなボディに4つの機能を搭載したA4判カラー複合機。カラー/モノクロともに毎分20枚(A4判縦送り)の高生産性を実現。

プリンター関連

- ・ 「IPSiO SP 8200/8200M」 …毎分50ページ(A4横送り)の高生産性と最大320万ページの高耐久性を実現したモノクロプリンター。
- ・ 「IPSiO SP C821/821M/820/820M」 …「新カラーPxPトナー」や「カラーQSU」の採用により、優れた省エネ性能とを実現したA3カラープリンター。最速機では、カラー毎分50枚の連続プリントを実現し、生産性を向上しました。
- ・ 「IPSiO SP 4210」 …資源循環に寄与するトナーカートリッジを採用したA4モノクロレーザープリンター。
- ・ 「IPSiO SP C310/IPSiO SP C301SF」 …高い生産性能を持ちながら、省エネ、コンパクト設計を実現したA4カラーレーザープリンターと複合機。

プロダクションプリンティング関連

- ・ 「RICOH Pro C900/C900s」 …クラス最速のカラー/モノクロともに毎分90枚(A4横送り)の高速出力を実現した、プロダクション向けカラー毎分90枚機。汎用性の高い高機能Fieryコントローラーを標準搭載し、本体サイズの大幅なダウンサイジングも実現しました。
「C900s」は毎分75ページ(A4ヨコ)の高速スキャナーを搭載しました。

- ・「RICOH Pro 1357EX / 1107EX / 907EX」 …ワークフローを効率化する「Ridoc Publishing System」に対応し、多彩な周辺機器を用意したモノクロデジタル複合機。新たに超音波による重送検知機構を採用し、印刷後の検品作業の負荷を軽減しました。

システム・ソリューション関連

リコーがプラットフォームを提供するオフィスソリューション「Operius」の開発パートナー様と共同で、種々のMFP連携ソリューションを発売し、オフィスにおけるMFP活用を総合的に推進いたしております。

また、画像ソリューション機器の高信頼性、省エネ性を実現するための、高機能化、高耐久なサプライの研究開発を進めております。

なお、2007年度に発売した、デジタルカラー複合機「imagic MP C7500SP /C6000SP」が財団法人省エネルギーセンターが主催する「省エネ大賞」の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。更に、J.D. パワー アジア・パシフィックのコピー機/複合機の顧客満足度において、カラー機は第一位の評価となりました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は98,639百万円であります。

(2) 産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC(Application Specific Integrated Circuit)およびASSP (Application Specific Standard Product)の設計、EDA(Electronic Design Automation)利用技術の開発、光学要素技術および新記録方式の開発、サーマルメディア等のサプライ製品の研究開発等を行っております。

電子デバイス分野では、各種情報機器のさらなる低消費電流化、安定動作、小型化に貢献するボルテージレギュレータICをはじめデータ転送レート増大化・ピン数削減のための次世代インターフェースに対応した開発を進めております。

当連結会計期間の主な成果は次のとおりです。

- ・「RP200シリーズ」 …世界最小のWL-CSPなどに搭載した低消費電流ボルテージレギュレータIC
- ・「Ri2006」 …低消費電力、小型、低価格を実現したソフトウェアによる画像処理が可能な高性能画像プロセッサ
- ・「R3119シリーズ」 …50Vという高耐圧と3.3 μ Aという低消費電流を両立したボルテージディテクタIC

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は10,792百万円であります。

(3) その他分野

ICD(Image Capturing Device)としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等を行っております。

当連結会計期間において、カメラ愛好家の皆様から高い評価をいただいておりますコンパクトデジタルカメラ「GX100」の後継機として、「GX200」を発売し、“iF product design award 2009”を受賞しました。また、広角7.1倍ズーム搭載のデジタルカメラ「R10」、およびダイナミックレンジを最大12EV相当に拡大し、従来機では再現できなかった明暗差の大きいシーンを再現することができる「CX1」を発売いたしました。

また、コンシューマー向けWebサービスとして、「デジタルカメラで撮影した画像やビデオ映像、パソコンで作成した文書、さらに音楽ファイルなどを、直感的な操作で使用できるオンラインストレージサービス「quanp」を開始しました。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は1,956百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、次世代記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトンクス技術、次世代新オフィスシステム/画像ソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は13,019百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 概要

当社グループはPPC/MFP、プリンターやプロダクションプリンティング製品といった画像機器で構成される画像&ソリューション分野およびサーマルメディア、光学ユニット、半導体、電装ユニットや計量器等の産業分野、デジタルカメラ等のその他分野において、開発、生産、販売およびサービス等の活動を展開しております。

当社はお客様が当社製品を十分にご活用いただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システムおよび関連製品のサポートとアフターサービスや、お客様のIT(情報技術)環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスを提供しております。また、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品を提供しております。

地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品、サービスを提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。さらに、当社の事業環境における競争は年々激しさを増しております。事務機器市場における最も顕著な傾向は、単機能機器からデジタル・ネットワークシステムへの移行、ならびにモノクロ製品からカラー製品への需要シフトであります。この流れが加速するのに伴い、カラー製品とデジタル・ネットワークシステム市場で競争は著しく激化してまいりました。このような環境の中でリコーはお客様のTCO最適化を継続して提供することにより、結果として高い業績を達成しております。

また、画像&ソリューション分野における販売体制とサービスネットワークのさらなる強化を目的として、平成19年1月にDanka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網を、平成20年10月には米州および欧州において幅広いOA機器の販売・サービス網を展開する「IKON Office Solutions, Inc.」(以下IKON社)を買収しました。

さらに、プロダクションプリンティング市場におけるビジネス拡大のために、平成19年6月にIBM社と共同出資会社「InfoPrint Solutions Company, LLC」(以下InfoPrint社)を設立しました。平成22年に当社の完全子会社化を予定しており、平成21年3月末の当社の出資比率は79.5%であります。InfoPrint社の設立により、オフィスでの印刷、産業用印刷、基幹系印刷、そして商用印刷環境向けのアウトプットソリューションをあらゆる規模のお客様に提供してまいります。

当社は引き続きすべての事業分野においてコスト削減活動を進め、経営効率の向上を図ってまいりました。この中には製品原価の低減やサプライチェーンマネジメント等による事業構造の合理化が含まれております。徹底的なコスト管理の一環として、当社は製品原価を最小化するため製品の設計段階からコスト構造の分析を図ってまいりました。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社の売上の中心でありましたが、現在の環境下でさらなる増収を達成するためには、デジタル化、カラー化、高速大量出力といったお客様のニーズに対応した製品とサービスを拡充していくことが重要となっております。現在の厳しい環境下で持続的な成長を維持するために、当社はコピーのみならずプリントも含めたTDV(トータルドキュメントボリューム)を獲得することによる収益基盤の拡大を目指しております。この目標を達成するために、当社は以下の戦略を展開しております。

1) BC(ブラック・カラー)変換

モノクロ機並みの本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なるモノクロ機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

2) 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

3) プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」(グローバルリコーブランドの確立)を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

平成20年4月から平成23年3月までを期間とする第16次中期経営計画では、グループ経営の基本戦略として、以下の5つを定めております。

- ① 狙いの事業領域でトップになる
- ② 環境経営を強化、加速する
- ③ Ricoh Qualityを確立する
- ④ 新しい成長領域を創出する
- ⑤ グローバルリコーブランドを確立する

第16次中期経営計画では、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待を超える製品・サービスを提供し続けることによって、お客様からの信頼を更に高めていきたいと考えております。特に画像&ソリューション分野は、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などのリコーグループが有する強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO(トータルコストオブオーナーシップ：総経費)」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。複数の複写機、プリンターを効率的にネットワークで連携させたプリンティングソリューションを展開することや、ファイルサーバーによる集約的な保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションを実現することで、お客様の業務全体の生産性向上に貢献してまいります。更には、リコーらしい新サービス事業(ビジネスプロセスアウトソーシング)の創出も目指してまいります。そして、これらの実現に向けては、ソリューションプラットフォームの開発やソリューション販売体制の拡充などに取り組んでまいります。カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド事業の成長や、プロダクションプリンティング事業の早期立ち上げによって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野では、大きな成長が期待できる事業に経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたいと考えております。また、画像&ソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット(新興巨大経済市場)における事業展開を更に進めてまいります。

(2) 重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発負債の開示および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は異なる仮定を置く事により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」を参照して下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で従っております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外にお客様の受領条項はありません。

サービスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能であります。

貸倒引当金

当社はお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

前連結会計年度および当連結会計年度の退職給付費用の合計が営業費用に占める割合は、それぞれ約0.8%および約0.9%であります。連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給与水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間にわたって償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の退職給付積立状況(退職給付債務と年金資産公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、その額は1,532億円であります。

当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の年金資産の長期期待収益率について、それぞれ3.2%および3.5%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しております。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して作成されております。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、それぞれ35%、40%、15%および10%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益率は、それぞれ△6.4%および△15.7%でした。年金資産の実際収益は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正価格を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の割引率について、それぞれ3.1%および3.6%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の長期期待収益率の変動に対する感応度を表しております。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/△0.5	-/+256	-/+23
年金資産の長期期待収益率	+0.5/△0.5	—	-/+13

企業結合

当社は企業結合をパーチェス法を用いて会計処理を行っております。パーチェス法では、被結合会社の資産および負債を取得日の公正価値で認識する必要があります。取得した資産に割り当てられた見積公正価値および資産償却年数の決定についての判断は、減価償却や償却費用を通じて、またその資産に減損が発生している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重要な影響を及ぼします。

当社は無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を利用してしております。キャッシュ・フローの動向によるリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いて将来キャッシュ・フローを割り引く方法により収益予測を行っております。

無形固定資産の耐用年数は、異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が確定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数の確定できない無形固定資産は、基準書第142号に規定された要因だけでなく、当社の資産運用状況、耐用年数や実負担なしの更新・延長に影響する法律もしくは契約上の条件、需要や競合、およびその他の経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

長期性資産とのれんの減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、のれんおよびその他無形固定資産の合計は6,847億円であり、資産合計の27.2%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は妥当性を維持するため、のれんの簿価の見直しを定期的に行っております。これは将来キャッシュ・フローの見積りに基づいております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なる場合、当社の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しております。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上していても、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3) 業績

全般

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、2兆916億円と前連結会計年度に比べ5.8%(1,283億円)減少しました。金融危機による世界的な景気の悪化の影響を大きく受け、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前連結会計年度に比べ減収となりました。なお、為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合の試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ1.1%の増加となります。

金融危機に端を発した世界的な景気の悪化や為替円高の影響を受けて、PPC/MFPおよびプリンターの売上が減少しました。一方で、IKON社およびInfoPrint社の買収による販売体制の強化が、PPC/MFP、プリンターおよびプロダクションプリンティング製品などの売上に貢献しました。デジタル化、カラー化、ネットワーク化などへのお客様の広範囲のニーズにお応えするPPC/MFPやプリンターなどの新製品を継続的に提供し、お客様にご好評いただきました。

PPC/MFPやプリンターなどのアフターセールスによる売上は、市場機が増加したことや付加価値の高いカラー機への置き換え等が進んだことなどにより増加しました。また、お客様のネットワーク環境構築などのネットワークソリューション事業の売上は、IKON社のドキュメントアウトソーシングサービスの貢献などがあり、増加しました。

金融事業などによる売上は、金融事業の減収により減少しました。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ4.3%(549億円)減少し1兆2,373億円となりました。金融危機による世界的な景気の悪化による売上の減少や米ドルおよびユーロに対する為替円高などの影響を受け、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて減少しました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ7.9%(733億円)減少し8,543億円となりました。金融危機による世界的な景気の悪化や米ドルおよびユーロに対する為替円高などの影響を受け、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて減少しました。

④ 販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、グループをあげての削減活動を実施しておりますが、IKON社の買収等の販売体制の強化やプリンター事業領域の拡大などにより、前連結会計年度に比べ4.5%(336億円)増加し7,798億円となりました。また、生産・販売・研究開発の効率化を進め、それらの構造改革に係る費用が増加しました。その一方で、米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響により、販売費および一般管理費を499億円減少させる効果がありました。

当社は競争優位のある新製品開発のための研究開発活動に引き続き注力しており、当連結会計年度の研究開発費は1,244億円となりました。

⑤ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ58.9%(1,069億円)減少し745億円となりました。売上が減少したことに加え、事業領域の拡大や構造改革による販売費および一般管理費が増加したことにより、営業利益率は前連結会計年度に比べ4.6ポイント低下し3.6%となりました。

⑥ 営業外損益

受取利息および配当金は、世界的な金融市場の悪化に伴って、前連結会計年度に比べ11億円減少し52億円となりました。支払利息は、IKON社の買収に係る外部借入等有利子負債の増加などにより、10億円増加し58億円となりました。

有価証券評価損は、株式市場の悪化により、前連結会計年度に比べ266億円増加し、268億円となりました。

為替差損益は、当連結会計年度は155億円の損失となりました。

その他営業外損益は、前連結会計年度に比べ32億円減少し5億円の損失となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ412億円減少し221億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は71.6%となりました。標準法定税率と実効税率との差異については、連結財務諸表の注記事項8を参照して下さい。

⑧ 少数株主持分損益

当連結会計年度の少数株主持分損益は、前連結会計年度に比べ37億円減少し23億円となりました。リコーエレクトロニクス株式会社を完全子会社化したことにより、少数株主持分損益が認識されなくなったため減少しております。

⑨ 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ11億円減少し71百万円となりました。これは主としてリコーグループが保有するSindoh CO., LTD.の株式持分比率が20%未満に低下したため、平成20年2月29日をもって同社を関連会社から除外したことによりです。詳細については、連結財務諸表の注記事項7を参照して下さい。

オペレーティングセグメント

① 画像&ソリューション分野

当連結会計年度の画像&ソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0% (764億円)減少し1兆8,330億円となりました。これは主として画像ソリューション分野において売上が低調に推移したことによりです。当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上は、前連結会計年度に比べ6.5% (1,108億円)減少し1兆5,986億円となりました。これは主としてモノクロPPC/MFPの売上高が世界的な景気の悪化やモノクロ機からカラー機への需要シフトを受けて国内外で減少したこと、および米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響によりです。カラーPPC/MFPは海外を中心に依然として高い人気があり、最先端のデジタル技術やネットワーク技術を備えたこれらの製品は、文書のカラー化や大量の情報の高速処理による業務の効率化といったお客様のニーズに応じております。この分野の売上は、世界的な景気の悪化により低調に推移しましたが、IKON社およびInfoPrint社が売上に貢献しました。

当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ17.2% (344億円)増加し2,344億円となりました。トータルプリンティングコスト最適化支援や、当社の画像ソリューション機器を通じたお客様のネットワーク環境構築支援といったソリューション事業の売上は、引き続き海外市場で増加しました。ハードウェアとソフトウェアの融合を通して、お客様により効率的な文書の電子化、検索、管理を可能とする環境を提供することにより、ネットワークシステムソリューション分野の売上に貢献しました。また、幅広いお客様にドキュメントアウトソーシングサービスを提供しているIKON社がこの分野の売上に貢献しました。

米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、画像&ソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ3.7% (709億円)の増加と試算されます。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ0.8% (127億円)増加し1兆6,877億円となりました。この分野の売上原価は、売上の減少に伴って減少しました。IKON社をグループに加えたことおよびInfoPrint社が通期で影響したことが、営業費用の増加に寄与しました。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野の営業利益は、前連結会計年度に比べ38.0% (892億円)減少し1,453億円となりました。営業利益率は、売上が減少したことやIKON社およびInfoPrint社の影響により販売費および一般管理費が増加したこと等により前連結会計年度に比べ4.4ポイント低下し7.9%となりました。

② 産業分野

当連結会計年度の産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ19.6% (292億円)減少し1,196億円となりました。これは主として世界的な景気の悪化を受けて半導体事業、サーマル事業および電装ユニット事業の売上が減少したことによりです。

営業費用は、売上が減少したことによって13.9% (201億円)減少し1,245億円となりました。

営業利益 (損失) は、前連結会計年度に比べ91億円減少し49億円の営業損失となりました。

③ その他分野

当連結会計年度のその他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ13.9% (230億円)減少し1,430億円となりました。デジタルカメラの売上が、新製品に対する需要が弱かったことにより減少しました。また、金融事業の売上が、国内の景気悪化を受けて企業の投資活動が縮小したことにより減少しました。

営業費用は、売上が減少したことによって前連結会計年度に比べ12.7% (208億円)減少し1,426億円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ21億円減少し3億円となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下し0.3%となりました。

所在地別セグメント

① 日本

当連結会計年度の日本の売上高は、前連結会計年度に比べ9.3% (1,423億円)減少し1兆3,931億円となりました。画像&ソリューション分野では、国内のプリンターの売上が増加する一方、PPC/MFPの売上が減少しました。PPC/MFPの売上は、世界的な景気の悪化による企業の設備投資の減少や印刷の抑制といったコスト削減施策、米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響により減少しました。

また、ソリューション分野の売上は「Operius」事業が拡大する一方で、市場全体の悪化によりサポート・サービス、文書管理アプリケーションやその他のソフトウェア等の売上が減少しました。半導体やデジタルカメラの売上も同様に減少しました。

営業費用は、売上が減少したことに伴って、前連結会計年度に比べ6.7% (959億円)減少し1兆3,316億円となりました。また、グループをあげてのコスト削減活動の効果により販売費および一般管理費が減少しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ43.0% (463億円)減少し615億円となりました。

② 米州

当連結会計年度の米州の売上高は、前連結会計年度に比べ16.3% (710億円)増加し5,067億円となりました。米国景気の低迷や米ドルに対する為替円高の影響があった一方で、高付加価値のカラーPPC/MFPやプリンターの売上が増加しました。カラーPPC/MFPやプリンターの売上は、カラー化、ネットワーク対応、高速化といったお客様からの幅広いニーズを満たす新製品を投入したことやIKON社およびInfoPrint社をグループに加えたことにより増加しました。

営業費用は、前連結会計年度に比べ22.9% (993億円)増加し5,327億円となりました。カラー機などの付加価値の高い製品の売上が増加する一方で、米国市場における競合の激しさが増していることから戦略的な販売促進策を実施したことやIKON社の買収費用等により、売上に対する営業費用の比率が増加しました。

営業利益（損失）は、前連結会計年度に比べ282億円減少し259億円の営業損失となりました。

③ 欧州

当連結会計年度の欧州の売上高は、前連結会計年度に比べ13.4% (812億円)減少し5,235億円となりました。これは主として、世界的な景気の悪化やユーロに対する為替円高の影響によりPPC/MFPの売上が減少したことによります。

営業費用は、前連結会計年度に比べ10.9% (616億円)減少し5,041億円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ50.3% (196億円)減少し194億円となりました。

④ その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。当連結会計年度のその他地域の売上高は、前連結会計年度に比べ16.4% (519億円)減少し2,656億円となりました。これは主としてその他地域への輸出が減少したことによります。

営業費用は、売上が減少したことにより前連結会計年度に比べ13.1% (381億円)減少し2,529億円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ52.0% (137億円)減少し126億円となりました。

(4) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ1,068億円減少し874億円となりました。主な収入として、減価償却費1,018億円、売上債権の減少379億円、投資有価証券評価損268億円および当期純利益65億円などがありました。一方、主な支出として、買掛金の減少973億円、未払法人税および未払費用等の増加140億円、繰延税金51億円およびリース債権の増加30億円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ848億円増加し2,831億円となりました。主な支出として、IKON社の買収を含む事業の買収1,574億円、有形固定資産の購入969億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の721億円の支出に対して、2,959億円の収入となりました。主な収入として、長期債務の調達2,371億円、短期借入金の純増1,102億円、社債発行による調達850億円がありました。主な支出として、長期債務の返済595億円、社債の償還505億円、自己株式の取得6億円がありました。また、その他支出として、支払配当金253億円がありました。

現金および資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針であります。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進であります。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。

また、当社は資産ならびに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約および通貨オプションを設定しており、金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金等価物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパー、ミディアムタームノートおよび社債の発行を組み合わせて資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、損益計算書の純利益の金額、貸借対照表の現金および現金等価物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金等価物の残高は2,584億円、借入枠は6,643億円であり、そのうち未使用残高は4,839億円でありました。リコーリース株式会社は270億円(借入枠6,643億円の一部)のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入れが可能です。これら金融機関からの借入れのほとんどが無担保であります。

一部の子会社は、コマーシャルペーパー、ミディアムタームノートおよび社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、子会社が発行するコマーシャルペーパーおよび社債の金利は各々0.43%~1.15%および1.10%~7.30%であります。なお、当連結会計年度において、ミディアムタームノートの残高はありませんでした。また、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は以下の大手格付機関から格付けを取得しております。マグロウヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、および日本の格付け機関1社。当連結会計年度末現在、当社の格付けはS&Pが長期A+および短期A-1、またムーディーズは長期A1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金等価物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場または資本市場から調達できると考えております。サブプライムローン問題や原油価格高騰などの影響による金利の変動は、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金等価物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に950億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充および合理化投資に関するものであります。その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に855億円、その後3年間で3,017億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し信託型の様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項11に記載のとおり、退職給付債務の積み立て不足額は、当連結会計年度末現在、1,532億円となりました。この積み立て不足額のうち、資産の部および負債の部にそれぞれ101億円および1,634億円を当連結会計年度の連結貸借対照表に計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が145億円、当連結会計年度は147億円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は96,958百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	74,758	87,658	+12,900	+17.3
産業分野	6,503	4,581	△1,922	△29.6
その他分野	2,140	2,776	+636	+29.7
本社または全社資産	1,814	1,943	+129	+7.1
合計	85,215	96,958	+11,743	+13.8

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。

2 経常的な設備更新のための除売却損失1,885百万円を計上しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資33,728百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得22,464百万円等であります。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資2,262百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資1,470百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資533百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および画像& ソリューション分 野	開発用設備	8,229	4,166	121 (17)	12,516	1,329
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	4,560	3,894	2,011 (98)	10,465	659
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	2,171	467	2,397 (101)	5,035	429
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	部品等生産設 備	486	268	714 (11)	1,468	274
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	10,975	18,779	1,615 (128)	31,369	1,004
福井事業所 (福井県坂井市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	1,873	2,241	1,342 (93)	5,456	133
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	3,008	1,940	98 (19)	5,046	581

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	2,846	2,392	2,005 (115)	7,243	292
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	画像&ソリューション分野	開発用設備	7,744	2,604	4,944 (89)	15,292	2,260
本社事業所 (東京都中央区)	本社および画像& ソリューション分野	その他設備	2,203	79	- (-)	2,282	2,391
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,174	893	3,200 (17)	5,267	346
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,232	367	318 (4)	1,917	241
銀座事業所 および支店5ヵ所	画像&ソリューション分野	その他設備	1,801	476	5,481 (19)	7,758	208
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像&ソリューション、 産業および その他分野	その他設備	311	1,111	- (-)	1,422	1,053

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産設備	2,015	1,640	331 (41)	3,986	525
迫リコー㈱ (宮城県登米市)	画像&ソリューション分野	部品等生産設備	357	137	369 (26)	863	245
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	1,735	1,718	29 (151)	3,482	1,246
リコーユニテック㈱ (埼玉県八潮市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	563	197	989 (21)	1,749	357
リコープリンティングシステムズ㈱ (東京都港区)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	483	3,515	- (-)	3,998	837
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋)	画像&ソリューション、 産業および その他分野	事務機器・ 計量器等生産 設備	1,489	2,467	3,108 (546)	7,064	1,174
リコーマイクロエレクトロニクス㈱ (鳥取県鳥取市)	画像&ソリューションおよび 産業分野	電子部品生産設備	740	520	- (-)	1,260	413
リコー販売㈱、リコー関西㈱ 他 全国販売会社 6社	画像&ソリューション分野	その他設備	4,867	10,309	7,658 (86)	22,834	11,517
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	画像&ソリューション分野	その他設備	1,042	3,591	74 (2)	4,707	8,473
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	画像&ソリューションおよび その他分野	物流倉庫・車 両等	570	1,732	156 (19)	2,458	1,112
リコーリース㈱ (東京都中央区)	画像&ソリューションおよび その他分野	その他設備	392	3,387	5 (0)	3,784	715
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他分野	その他設備	349	66	761 (3)	1,176	285

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,640	1,892	2,183 (469)	5,715	996
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	696	1,075	102 (207)	1,872	756
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	426	3,611	51 (50)	4,088	1,011
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	1,571	1,447	- [48]	3,018	3,699
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	313	887	- [11]	1,200	707
RICOH COMPONENTS ASIA (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	188	2,844	- (-)	3,032	1,722
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社 15社	画像&ソリューション、産業およびその他分野	その他設備	284	4,930	23 (49)	5,237	5,155
RICOH THERMAL MEDIA(WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	消耗品生産設備	1,131	2,832	- [41]	3,963	184
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米国販売会社 37社	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	1,730	5,941	377 (94)	8,048	10,229
IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. (米国 ペンシルバニア州)	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	2,175	9,320	145 (118)	11,640	23,304
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC (米国 コロラド州)	画像&ソリューション分野	その他設備	389	2,557	- (-)	2,946	2,785
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (英国 ロンドン)	画像&ソリューションおよびその他分野	その他設備	680	12,171	- (-)	12,850	13,726

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH EUROPE HOLDINGS PLCおよびINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC、IKON OFFICE SOLUTIONS, INC.の数値は各社の連結決算値であります。
6 RICOH THERMAL MEDIA(WUXI)CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.およびSHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は95,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション分野	86,400	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
産業分野	4,100	サーマル生産設備の拡充および合理化等
その他分野	2,300	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	2,200	情報システムの拡充等
合計	95,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりであります。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資37,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得22,000百万円等であります。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資1,400百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資2,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズの生産設備の拡充および合理化投資400百万円等であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・パリ	単元株式数1,000株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年11月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	55,146	55,137
新株予約権の数(個)	55,000	55,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,741,071	19,741,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月21日 至平成23年11月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	(注)2・(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。調整後転換価額＝調整前転換価額×（既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷時価）÷（既発行株式数＋発行または処分株式数）また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
- 2 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とする。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の一部行使はできない。平成22年12月8日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては、平成22年12月7日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができる。
5. 当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において（法律上の公的または司法上の解釈または適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ(iii)その全体において当社が不合理であると判断する費用または支出（租税負担を含む。）を当社または承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債および/または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日 (注)	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	206	39	484	644	8	19,960	21,342	—
所有株式数 (単元)	5	384,105	9,892	34,094	238,715	13	72,384	739,208	5,704,078
所有株式数 の割合(%)	0.00	51.96	1.34	4.61	32.29	0.00	9.79	100.00	—

(注) 自己株式 19,232,352 株は「個人その他」の欄に19,232単元、「単元未満株式の状況」の欄に352株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	70,093	9.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,235	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,130	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,801	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,943	4.83
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,198	2.44
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	13,259	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,147	1.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,508	1.28
計	—	312,156	41.91

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が19,232千株あります。
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,232,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 719,976,000	719,976	同上
単元未満株式	普通株式 5,704,078	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	719,976	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	19,232,000	—	19,232,000	2.58
計	—	19,232,000	—	19,232,000	2.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	421,389	644,289,506
当期間における取得自己株式	16,013	20,138,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	4,964,536	9,462,405,616	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売 渡)	185,329	352,908,979	3,304	6,270,992
保有自己株式数	19,232,352	—	19,245,061	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり18円00銭、期末配当につきましては、1株当たり15円00銭とし、前事業年度と同様に年間33円を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向103.5%、自己資本当期利益率3.03%、自己資本配当率3.1%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	13,064	18.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	10,885	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,345	2,360	2,775	2,950	1,986
最低(円)	1,782	1,646	1,991	1,395	770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,534	1,228	1,142	1,359	1,204	1,272
最低(円)	770	821	911	1,027	1,029	931

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会議長	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B. V. 取締役社長 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役(現在) 平成17年6月 社長執行役員 平成17年6月 取締役会議長(現在) 平成19年4月 会長執行役員(現在) 平成19年4月 社団法人 経済同友会 代表幹事(現在)	(注) 5	20
代表取締役	—	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 画像システム事業本部 副事業本部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 平成14年6月 上席執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 MF P 事業本部長 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員 平成19年4月 代表取締役(現在) 平成19年4月 社長執行役員(現在)	(注) 5	12
取締役	—	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 RICOH ELECTRONICS, INC. 取締役社長 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長 平成12年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 平成16年4月 経営可視化推進室長 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員 平成20年4月 副社長執行役員(現在)	(注) 5	20
取締役	—	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 取締役会長 平成12年4月 RICOH CORPORATION 取締役社長 平成13年4月 上席執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成15年10月 海外本部長 平成15年10月 RICOH CHINA CO., LTD. 取締役会長 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員 平成20年1月 RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 CEO 平成20年4月 副社長執行役員(現在)	(注) 5	9
取締役	—	松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年7月 販売事業本部 画像機器販売本部 東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長 平成12年6月 上席執行役員 平成14年6月 専務取締役 平成17年4月 CSR本部長 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成7年1月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 平成10年5月 経営企画室 副室長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 リコーエレメックス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役(現在) 平成18年1月 専務執行役員(現在) 平成20年4月 人事本部長(現在)	(注) 5	17
取締役	—	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 常務取締役 平成15年6月 上席執行役員 平成15年11月 販売事業本部長 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在) 平成21年4月 グローバルマーケティング準備室長 平成21年6月 グローバルマーケティング本部長(現在)	(注) 5	11
取締役	—	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 平成10年4月 経理本部 副本部長 平成12年10月 執行役員 平成12年10月 経理本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役(現在) 平成17年6月 専務執行役員(現在) 平成18年4月 総合経営企画室長 平成20年7月 経理本部長 平成21年4月 C R G P推進室長(現在) 平成21年4月 グローバルマーケティング準備室 副室長 平成21年6月 グローバルマーケティング支援室長(現在) 平成21年6月 通商・輸出入管理室長(現在)	(注) 5	10
取締役	—	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 経営企画室長 平成8年6月 取締役 平成11年4月 研究開発本部長 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務取締役 平成14年6月 上席執行役員 平成14年8月 グループ技術企画室長 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現在) 平成18年6月 専務執行役員(現在) 平成20年4月 RICOH INNOVATIONS, INC. 社長(現在)	(注) 5	6
取締役	—	若杉 敬明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 東京大学経済学部 教授 平成2年9月 ミシガン大学ロス・ビジネススクール ミツイライフ金融研究所 所長(現在) 平成15年4月 日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長(現在) 平成16年4月 東京経済大学経営学部 教授(現在) 平成16年6月 東京大学 名誉教授 平成17年6月 当社 取締役(現在)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	後藤 卓也	昭和15年8月19日生	昭和39年4月 花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社 平成2年6月 花王株式会社 取締役 平成3年7月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 同社 代表取締役社長 執行役員 平成15年6月 同社 代表取締役 社長執行役員 平成16年6月 同社 取締役会会長 平成18年6月 当社 取締役(現在) 平成19年9月 社団法人 日本マーケティング協会 会長(現在) 平成20年6月 花王株式会社 顧問(現在)	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	井上 雄二	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 経理本部 副本部長 平成10年4月 経理本部長 平成10年10月 リコーリース株式会社 営業本部長 平成11年6月 同社 常務取締役 平成12年4月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 当社 グループ執行役員 平成16年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 リコーリース株式会社 代表取締役 社長執行役員 平成21年6月 常任監査役(現在)	(注) 7	10
監査役 (常勤)	—	飯島 成和	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年10月 経理本部 経理部長 平成5年4月 電子デバイス事業部 管理部長 平成8年6月 経営企画室 経営企画グループ リーダー 平成11年6月 リコーエレメックス株式会社 取締役 平成16年4月 海外事業本部 事業企画室長 平成17年7月 海外事業本部 事業統括センター所長 平成18年6月 監査役(現在)	(注) 3	5
監査役 (非常勤)	—	松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所入所 昭和47年2月 松石法律事務所所長(現在) 平成6年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	—	湯原 隆男	昭和21年6月7日生	昭和44年4月 日本化学工業株式会社入社 昭和46年5月 ソニー株式会社入社 昭和62年3月 ソニー・インターナショナル・シンガポール副社長 平成8年4月 ソニー株式会社 ディスプレーカンパニーバイスプレジデント 平成14年6月 同社 業務執行役員 兼 経営企画管理部長 平成15年6月 同社 執行役常務 兼 グループCFO 平成16年6月 同社 コーポレート・エグゼクティブ 財務・IR担当 平成19年12月 株式会社ゼンショー 常務執行役員 平成19年12月 同社 グループ経営本部長(現在) 平成20年4月 同社 グループ財務担当 平成20年6月 同社 常務取締役(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在) 平成20年11月 株式会社ゼンショー グループ経本部長(現在)	(注) 6	—
計						135

- (注) 1 取締役若杉敬明および後藤卓也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役松石献治および湯原隆男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 7 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀江 清久	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 公認会計士 堀江・森田協同監査事務所(現 明治監査法人)入所 株式会社昭和会計事務所 入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和63年3月 税理士登録 昭和63年4月 明治監査法人 代表社員(現在) 昭和63年5月 株式会社昭和会計事務所 代表取締役社長(現在) 昭和63年5月 明治監査法人 理事(現在) 平成10年5月 同法人 副理事長(現在)	—

- 9 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は34名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	桜井 正光	
社長執行役員	近藤 史朗	CEO (Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
副社長執行役員	遠藤 紘一	全社構造改革担当
副社長執行役員	吉田 勝美	全社構造改革担当
専務執行役員	松本 正幸	CMO (国内) (Chief Marketing Officer : 国内マーケティング担当)、CSR担当
専務執行役員	中村 高	CHO (Chief Human Resource Officer : 人事担当)、人事本部長
専務執行役員	我妻 一紀	グローバルマーケティング本部長
専務執行役員	三浦 善司	CSO (Chief Strategy Officer : 経営戦略担当)、 CFO (Chief Financial Officer : 財務担当)、 CIO (Chief Information Officer : 情報担当)、 内部統制担当、CRGP推進室長 兼 グローバルマーケティング支援室長 兼 通商・輸出入管理室長
専務執行役員	酒井 清	CTO (Chief Technology Officer : 技術担当)、環境推進、 法務・知財担当、RICOH INNOVATIONS, INC. 社長
常務執行役員	野中 照元	研究開発本部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部長
常務執行役員	小林 博	グループ技術開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING), CO., LTD 会長
常務執行役員	松浦 芳正	MF P事業本部長 兼 E-T Fサブリーダー
常務執行役員	田中 則雄	オフィス事業統括センター所長
常務執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
常務執行役員	金丸 建一	生産事業本部長 兼 生産事業本部 OM事業部長 兼 生産事業本部 資材統括センター所長 兼 E-T Fサブリーダー
常務執行役員	高田 久司	グローバルマーケティング本部 副本部長 兼 グローバルマーケティング本部 GM戦略センター所長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	長沢 清人	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	後藤 則久	P P 事業本部長
執行役員	幾野 光彦	I T / S 本部長
執行役員	松林 賢市	生産事業本部 R S 事業部長
執行役員	永松 荘一	総合経営企画室長
執行役員	湯浅 一弘	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
執行役員	松浦 要蔵	画像エンジン開発本部長
グループ執行役員	富樫 和男	RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 C E O 兼 米州販売事業本部長
グループ執行役員	佐々木 志郎	RICOH EUROPE, PLC. 会長 兼 RICOH EUROPE (NETHERLANDS) B. V. 会長 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員	有川 貞広	リコーリース(株)代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー(株)代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	沢 光司	リコーエレメックス(株)代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY (CHINA) CO., LTD. 会長 兼 社長 兼 中国販売事業本部長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	RICOH FRANCE S. A. S. 社長 兼 RICOH BELGIUM N. V. 会長
グループ執行役員	瀬川 大介	InfoPrint Solutions Company, LLC 社長・C E O
グループ執行役員	真嶋 信彰	RICOH ASIA PACIFIC, PTE. LTD. 社長 兼 アジアパシフィック販売事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

また、グループビジョンの中でステークホルダーを顧客、株主、社員、社会の4者と定め、各々に対しての方針を明確にしております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は11名で構成され、内2名は社外取締役です。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。また、執行役員制度を導入しており、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ(GMC)」を設置しております。さらに事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

指名、報酬決定等につきましては、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。これによって、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図ります。

② 内部監査および監査役監査の状況

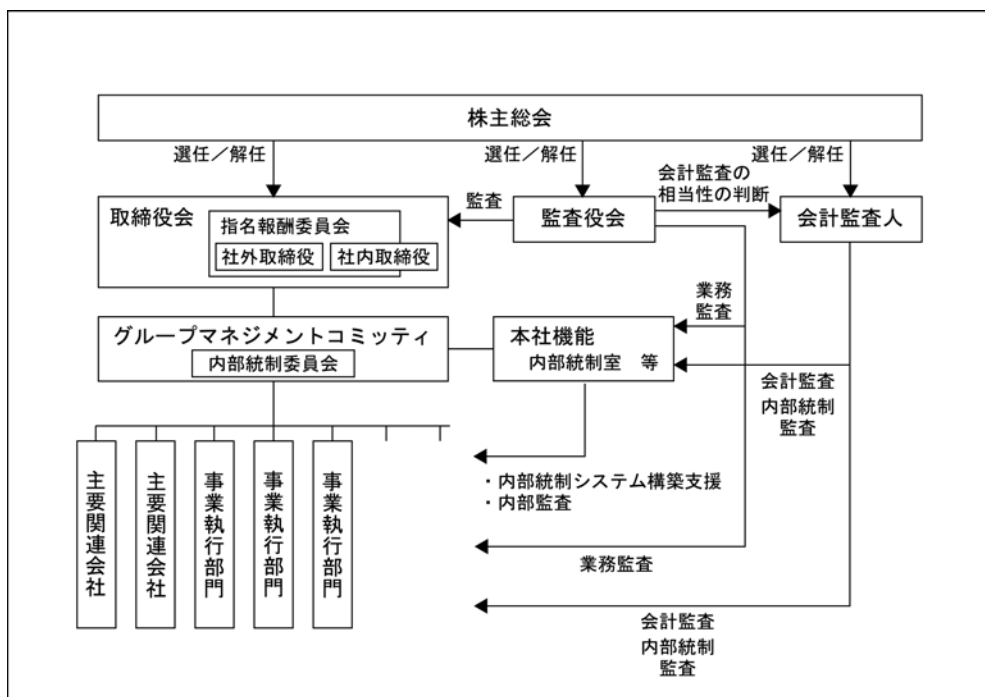
内部監査につきましては、独立した専任組織の「内部統制室」が14名のスタッフにて、各事業執行部門のグループ各社を含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性およびリスクマネジメントの観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ(GMC)」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の「監査役」が、監査の方針および業務の分担等に従い、「監査役」による取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、監査役を補助する使用人として4名の専任スタッフがおります。

「内部統制室」は、「監査役」との定期的な情報交換会を実施し、グループ各社の監査結果や内部統制状況を「監査役」へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、「監査役」および「監査役会」は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制システムの状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

③ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図



④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、藤井亮司、足立純一であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等39名であります。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役2名および社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正、および各社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ (GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。
- ② 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックする。
- ③ リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード (RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。
- ④ コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) について
リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。
- ⑤ 反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化していく。
- ⑥ TRM (トータルリスクマネジメント) について
リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本

目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用している。

また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事前準備を進めている。

- ⑦ 内部統制の強化と推進について米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬について

取締役に払った報酬	11名	433百万円
(うち社外取締役)	(2)	(19)
監査役に払った報酬	5名	61百万円
(うち社外監査役)	(3)	(12)
合計	16名	494百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第109回定時株主総会にて承認可決された「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額84百万円が含まれております。
3 上記には、平成20年6月26日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
4 上記のほか、平成21年6月25日開催の第109回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名に対し、退職慰労金10百万円を支払う予定であります。なお、本支払いは、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づくものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	189	4
連結子会社	—	—	183	—
計	—	—	372	4

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,529百万円、非監査業務に基づく報酬として1,103百万円を支払っております。このうち当社は非監査業務に基づく報酬106百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行時のコンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。」)第93条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月31日)		平成20年度 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および現金等価物			170,607		258,484	
2 定期預金			1,531		2,043	
3 売上債権						
受取手形		57,068		45,781		
売掛金		463,999		460,519		
貸倒引当金		△16,666	504,401	△21,533	484,767	
4 短期リース債権等	※4		194,642		195,617	
5 たな卸資産						
製商品		117,658		123,798		
仕掛品および原材料		74,365	192,023	67,772	191,570	
6 その他の流動資産	※5 ※8 ※17 ※18		60,936		79,385	
流動資産合計			1,124,140	50.8	1,211,866	48.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 土地			46,681		45,693	
2 建物および構築物			235,106		235,905	
3 機械装置および器具備品			587,956		613,879	
4 建設仮勘定			12,884		23,459	
5 減価償却累計額			△627,994		△649,600	
有形固定資産合計			254,633	11.5	269,336	10.7
(2) 投資その他の資産						
1 リース債権等	※4 ※17		445,436		465,262	
2 投資有価証券	※5 ※17 ※18		71,244		47,815	
3 関連会社に対する投資および貸付金	※6		1,977		1,248	
4 のれん	※7		112,538		250,330	
5 その他の無形固定資産	※7		114,402		165,126	
6 その他の投資その他の資産	※8 ※11 ※18		89,998		102,512	
投資その他の資産合計			835,595	37.7	1,032,293	41.1
固定資産合計			1,090,228	49.2	1,301,629	51.8
資産合計			2,214,368	100.0	2,513,495	100.0

区分	注記 番号	平成19年度 (平成20年3月31日)			平成20年度 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※9		75,784			184,210	
2 一年以内返済長期債務	※10		82,658			85,582	
3 仕入債務							
支払手形		18,942			12,914		
買掛金		341,627	360,569		272,499	285,413	
4 未払法人税等	※8		28,909			10,317	
5 未払費用等	※8 ※11		165,836			207,969	
流動負債合計			713,756	32.2		773,491	30.8
II 固定負債							
1 長期債務	※10 ※17		225,930			509,403	
2 退職給付債務	※11		99,830			156,625	
3 長期繰延税金等	※8		36,373			49,626	
固定負債合計			362,133	16.4		715,654	28.5
負債合計			1,075,889	48.6		1,489,145	59.3
少数株主持分	※1		58,283	2.6		48,977	1.9
(資本の部)							
I 資本金－普通株式	※12		135,364	6.1		135,364	5.4
(発行可能株式総数)		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)		
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)		
II 資本剰余金	※12		186,448	8.4		186,083	7.4
III 利益剰余金	※12		835,238	37.7		815,725	32.5
IV その他の包括利益(損失) 累計額	※13		△31,005	△1.4		△125,121	△5.0
V 自己株式－取得価額 (自己株式数)		(23,961千株)	△45,849	△2.0	(19,232千株)	△36,678	△1.5
資本合計			1,080,196	48.8		975,373	38.8
負債、少数株主持分 および資本合計			2,214,368	100.0		2,513,495	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		1,292,228			1,027,694		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		817,230			955,490		
3 その他収入		110,531	2,219,989	100.0	108,512	2,091,696	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		855,852			710,892		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		346,945			440,510		
3 その他原価		89,465	1,292,262	58.2	85,908	1,237,310	59.2
売上総利益			927,727	41.8		854,386	40.8
III 販売費および一般管理費			746,221	33.6		779,850	37.2
営業利益			181,506	8.2		74,536	3.6
IV 営業外損益							
1 受取利息および配当金		6,341			5,227		
2 支払利息		△4,835			△5,863		
3 為替差損益－純額		△10,901			△15,575		
4 投資有価証券評価損	※2 (22)	△142			△26,837		
5 その他－純額		2,700	△6,837	△0.3	△549	△43,597	△2.1
税金等調整前当期純利益			174,669	7.9		30,939	1.5
V 法人税等	※8						
1 当期税額		58,426			27,321		
2 繰延税金		4,970	63,396	2.9	△5,163	22,158	1.1
VI 少数株主持分損益			△6,057	△0.3		△2,322	△0.1
VII 持分法による投資損益	※1 ※6		1,247	0.1		71	0.0
当期純利益			106,463	4.8		6,530	0.3

1 株当たりの指標

※14

平成19年度

平成20年度

(1) 1株当たり

基本的：

当期純利益

146.04円

9.02円

希薄化後：

当期純利益

142.15円

8.75円

(2) 1株当たり現金配当金

31.00円

35.00円

③ 【連結資本勘定計算書】

平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益(損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(既報告額)		135,364	186,454	752,398	26,998	△30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積的影響額(税効果後)	※2(20)	—	—	△995	—	—	△995
期首残高(修正後)		135,364	186,454	751,403	26,998	△30,301	1,069,918
自己株式処分差損益			△6				△6
配当金				△22,628			△22,628
包括利益(損失)							
当期純利益				106,463			106,463
未実現有価証券評価損益	※5				△7,685		△7,685
年金債務調整勘定					△11,382		△11,382
未実現デリバティブ評価損益	※15				△380		△380
換算修正累計額					△38,556		△38,556
包括利益(損失)合計							48,460
自己株式変動—純額						△15,548	△15,548
期末残高		135,364	186,448	835,238	△31,005	△45,849	1,080,196

平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益(損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(既報告額)		135,364	186,448	835,238	△31,005	△45,849	1,080,196
FAS第158号適用による 過年度累積的影響額(税効果後)	※2(20)	—	—	△643	△6	—	△649
期首残高(修正後)		135,364	186,448	834,595	△31,011	△45,849	1,079,547
自己株式処分差損益			△365	△80			△445
配当金				△25,320			△25,320
包括利益(損失)							
当期純利益				6,530			6,530
未実現有価証券評価損益	※5				532		532
年金債務調整勘定					△33,507		△33,507
未実現デリバティブ評価損益	※15				35		35
換算修正累計額					△61,170		△61,170
包括利益(損失)合計							△87,580
自己株式変動—純額						9,171	9,171
期末残高		135,364	186,083	815,725	△125,121	△36,678	975,373

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益			106,463		6,530
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費		95,788		101,817	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		△622		117	
繰延税金		4,970		△5,163	
有形固定資産除売却損		2,174		1,885	
投資有価証券評価損	※2 (22)	142		26,837	
退職・年金費用(支払額控除後)		△320		2,031	
資産および負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		△16,567		37,913	
たな卸資産の減少		129		2,836	
リース債権の増加		△17,183		△3,050	
支払手形および買掛金の減少		△7,491		△97,372	
未払法人税等および未払費用等の 増加(△減少)		5,216		△14,094	
その他		21,664	87,900	27,201	80,958
営業活動による純増額			194,363		87,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			1,194		454
2 有形固定資産の購入			△85,205		△96,945
3 有価証券の取得			△97,958		△1,781
4 有価証券の売却			100,025		243
5 定期預金の純増減			△240		△615
6 事業の買収 (取得時の現金および現金等価物 受入額控除後)			△96,796		△157,404
7 その他			△19,370		△27,124
投資活動による純減額			△198,350		△283,172

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達		67,166	237,116
2 長期債務の返済		△75,716	△59,500
3 短期借入金の純増減		△14,598	110,211
4 社債発行による調達		—	85,000
5 社債の償還		△10,000	△50,539
6 支払配当金		△22,628	△25,320
7 自己株式取得		△15,770	△644
8 その他		△639	△410
財務活動による純増減額		△72,185	295,914
IV 換算レートの変動に伴う影響額		△8,958	△12,353
V 現金および現金等価物の純増額		△85,130	87,877
VI 現金および現金等価物期首残高		255,737	170,607
VII 現金および現金等価物期末残高		170,607	258,484

(補足情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支払額			
支払利息		8,619	9,352
法人税等		76,220	56,764

注記事項

1 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法(主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであります。

① 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

② 在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

③ リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

④ 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」ならびに基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂)の改訂」に準拠しております。

⑤ 持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

⑥ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑦ 社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑧ 金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」および基準書第149号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」に準拠しております。

⑨ のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には当社および子会社が含まれております。また米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」に基づき連結対象とすべき変動持分事業体がある場合には、これらの勘定を含めております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであることおよび適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品及びサービスの提供を行う場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実に、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生じる差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有していません。

当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号、基準書第138号および基準書第149号に準拠して、すべての金融派生商品を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、売買目的有価証券および売却可能有価証券に分類されます。売買目的有価証券は、公正価値で評価し、評価差額は当期の損益としております。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約33%であります。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成19年度および平成20年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
建物および構築物	10.1%	10.7%
機械装置および器具備品	43.1	44.4

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成19年度	平成20年度
取得原価	7,269百万円	6,003百万円
減価償却累計額	6,072	5,161

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成21年3月31日現在、それぞれ1,815百万円および1,758百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発もしくは取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号はのれんについてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の兆候がある場合には減損の有無を判定することを要求しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、特許権、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年あります。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は平成19年度および平成20年度においてのれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産の減損テストを実施し、認識すべき減損はないと判断しております。

(12) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。基準書第158号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

当社は退職給付債務および年金資産の公正価値の測定日について、平成20年4月1日より基準書第158号の測定日規定に従い、平成19年度の12月31日から3月31日に変更しております。

(13) 法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、平成19年4月1日に解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－基準書第109号の解釈」を適用しました。税務申告書において採用されたあるいは採用されるであろう税務ポジションが税務当局の調査において認められる可能性が50%超であると判断される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しております。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 非資金的取引

平成19年度におけるキャッシュ・フローを伴わない取引が、連結キャッシュ・フロー計算書より除外されておりますが、重要ではありません。

平成20年度において、以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、連結キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成20年度
事業の買収に伴い引き受けた借入債務	81,737百万円
株式交換による自己株式交付額	9,138

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらとの見積りは相違することがあります。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の実現可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定に係るものであります。

(20) 当連結会計年度において適用となった新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成18年9月に米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立し、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用され、新たに公正価値を測定することは要求しておりません。米国財務会計基準審議会は、平成20年2月に職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの基準書は非継続的に連結財務諸表において認識あるいは開示された非金融資産および非金融負債について基準書第157号の適用を1年延期するものであり、一定のリース取引を適用対象範囲から除外しております。基準書第157号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成20年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から基準書第157号を適用しております。基準書第157号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響は軽微であります。

米国財務会計基準審議会は、平成18年9月に基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂）の改訂」を発行しました。基準書第158号は、平成20年12月15日より後に終了する連結会計年度から退職給付債務の測定日について従来の基準を変更し、貸借対照表日現在で測定することを要求しております。当社は、退職給付債務の測定日について、平成20年4月1日より基準書第158号の測定日規定に従い、平成19年度の12月31日から3月31日に変更しております。その結果、平成20年4月1日現在の利益剰余金が643百万円減少し、その他の包括損失累計額が6百万円増加しております。

米国財務会計基準審議会は、平成20年3月に米国財務会計基準審議会基準書第161号「デリバティブ商品及びヘッジ活動の開示－基準書第133号の改訂」を発行しました。基準書第161号はデリバティブ商品を保有する方法および理由、デリバティブ商品と関連するヘッジ活動の会計処理方法およびデリバティブ商品と関連するヘッジ活動の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローへの影響についての開示を要求しております。当社は平成21年1月1日より開始する第4四半期連結会計期間から基準書第161号を適用しております。基準書第161号の適用により注記事項「15. 金融派生商品」において要求される開示事項を反映しております。

(21) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成19年12月に基準書第141号「企業結合」を改訂しました。基準書第141号改では買収企業が取得した識別可能な資産、引継いだ資産、被買収企業の非支配株主持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しております。また、基準書第141号改は企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しております。基準書第141号改は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から基準書第141号改を適用する予定であり、適用日以降の全ての企業買収に適用します。

米国財務会計基準審議会は、平成19年12月に基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」を発行しました。基準書第160号は、親会社以外の第三者が保有する連結対象子会社における所有持分を資本の部で開示することを要求し、非支配持分に帰属する連結当期純利益および損失、連結対象子会社における所有持分の変動、および子会社が連結対象外となったときの非支配株主持分投資の評価についての会計処理および開示方法を規定しております。子会社における親会社持分と非支配持分を特定し、区分して開示することも要求しております。基準書第160号は、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から基準書第160号を適用します。基準書第160号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成21年5月に基準書第165号「後発事象」を発行しました。基準書第165号は貸借対照日以後、財務諸表が発行または発行可能になった日までに生じた事象の会計処理及び開示事項についての基準を確立しております。基準書第165号は平成21年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成21年7月1日より開始する第2四半期連結会計期間から適用します。

米国財務会計基準審議会は、平成21年6月に基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計－基準書第140号の改訂」を発行しました。基準書第166号は、適格特別目的事業体（適格SPE）の概念を廃止し、金融資産の譲渡を売却処理する場合の条件を規定しております。また、金融資産の認識を中止する場合の条件を明確にし、留保持分の測定方法を見直しております。基準書第166号は平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成22年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から基準書第166号を適用します。基準書第166号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成21年6月に基準書第167号「米国財務会計基準審議会解釈指針第46号（R）の改訂」を発行しました。基準書第167号は、主たる受益者を決定する際のアプローチを数量的評価から経済的な利害関係によってのみ決定される質的評価へと変更しております。また、評価の頻度を増やすことを要求しております。基準書第167号は平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成22年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から基準書第167号を適用します。基準書第167号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成20年4月に職員意見書基準書第142-3号「無形資産の利用期間の決定」を発行しました。基準書第142-3号は基準書第142号に基づく無形資産の利用期間決定に使用する契約の更改あるいは延長の仮定条件の作成時に検討すべき要素を修正するものであります。基準書第142-3号は企業結合および資産取得いずれの場合であっても単独または複数の資産を取得した場合に適用されます。基準書第142-3号は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から適用します。基準書第142-3号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額を現在評価中であります。

米国財務会計基準審議会は、平成20年4月に職員意見書基準書第132(R)-1号「退職後給付資産に関する事業主の開示」を発行しました。基準書第132(R)-1号は確定給付型年金制度またはその他の退職後給付制度の資産についての追加的な開示を要求しております。基準書第132(R)-1号は平成21年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成22年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から適用します。基準書第142-3号の適用により追加となる開示事項について当社は現在評価をしております。基準書第132(R)-1号の適用による当社の経営成績および財政状態への影響額はないと考えております。

(22) 表示方法の組替

- ① 従来、連結損益計算書における「IV 営業外損益」の「4 その他－純額」に含まれていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より独立して表示しております。
- ② 従来、連結キャッシュ・フロー計算書における「I 営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より独立して表示しております。

3 買収

欧米を中心に販売・サービス事業をさらに強化するため、平成20年10月に当社の米国における販売統括子会社であるRicoh Americas Corporationを通じてIKON Office Solutions, Inc. (以下、IKON社)の発行済み株式の100%を取引費用を含め約170,310百万円で買収しました。買収資金は全額銀行借入で賄っております。IKON社は、欧米市場を中心とした販売・サービス網を有し、複写機、プリンター、ファックスを始めとするオフィス向け画像機器等の販売・サービス事業を展開しております。この買収によりIKON社の幅広い販売・サービス網の活用、大企業、政府や公共団体を含むIKON社の持つ顧客関係の取得が可能となり北米、ヨーロッパにおけるビジネス機会およびビジネス基盤の強化および拡充を狙っております。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。

この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理し、取得価額は取得資産および引受負債の見積公正価値に基づいて配賦しております。識別可能な無形資産を含む取得資産および引受負債の見積公正価値を超過する取得価額143,278百万円は、のれんに計上しておりますが、平成21年3月31日現在、取得価額は取得した資産および負債への配賦が確定しておりません。そのため、今後無形固定資産およびのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。

IKON社の買収に関連してEITF95-3「買収による企業統合に伴う負債の認識」に基づき負債を認識しております。人員削減および事業所の統合等の合理化によってサービスや商品をより効率的に顧客に提供することが可能となり、リコーグループ内でのシナジー効果を見込んでおります。負債には主に退職費用2,029百万円および事業所の移転費用1,008百万円が含まれております。

取得価額を配賦した結果、取得日現在のIKON社の貸借対照表は以下のとおりであります。

売掛金およびその他の資産	138,532百万円
有形固定資産	18,798
無形固定資産	55,566
のれん	143,278
負債	△185,864
買収対価	170,310

無形固定資産には、耐用年数3年の商標権1,968百万円、耐用年数10年から20年の顧客関係53,136百万円およびその他の無形固定資産462百万円により構成されております。のれんはすべて画像&ソリューション分野に含まれております。発生したのれんは、税務上損金算入できません。

以下は、買収が平成19年度および平成20年度の期首時点でそれぞれ行われたと仮定した場合の当社のプロフォーマ情報（非監査）です。プロフォーマ情報は比較目的のみに作成されており、買収が期首時点で行われた場合の経営成績もしくは将来における経営成績を示唆する目的はありません。プロフォーマ情報には取得した無形固定資産の償却費、関係会社間取引高の消去、支払利息および関連する税効果の調整が含まれております。

	平成19年度	平成20年度
売上高	2,640,126 百万円	2,301,087 百万円
当期純利益	112,218	3,326
1株当たり		
当期純利益	153.93 円	4.59 円
希薄化後当期純利益	149.84	4.44

また、当社は当連結会計年度においてその他の買収により4,777百万円支出しております。

当社は平成19年6月にIBM社との共同出資会社であるInfoPrint社の持分の51.0%を取得し営業を開始しました。IBM社のプリンティング・システム事業部を基盤とするInfoPrint社の持分の取得により、IBM社において培われた幅広いプリンター開発能力および世界規模の流通販売網を活用しプロダクションプリンター事業の強化・拡大を図ります。買収対価には当初の出資比率である51%の取得対価、残りの49%の取得に対する前払い、およびIBM社からInfoPrint社に提供されるサービスの対価が含まれています。平成21年3月31日現在の持分は約80%となっております。当社は3年間に渡り段階的に出資比率を順次増加させ、最終的にはInfoPrint社を完全子会社にする予定です。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理し、取得価額は取得した資産の見積公正価値に基づいて配賦しております。最終的な対価については、合併期間である3年間の終わりに両社の持分に応じた累積損益を勘案して確定する予定のため、のれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。取得価額を配賦した結果、取得日現在のInfoPrint社の貸借対照表は以下のとおりであります。

売掛金およびその他の資産	18,121百万円
有形固定資産	2,214
無形固定資産	38,091
のれん	50,301
負債	△15,772
買収対価	92,955

無形固定資産には、耐用年数5年から7年の商標権16,852百万円、耐用年数9年の既存のメンテナンス契約8,289百万円、耐用年数1年から6年のアウトソーシング契約5,162百万円およびその他の無形固定資産7,788百万円により構成されております。のれんはすべて画像&ソリューション分野に含まれております。

また、当社は当連結会計年度においてその他の買収により3,840百万円支出しております。

4 リース債権等

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当します。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
最低支払リース料債権	645,198百万円	645,890百万円
未保証見積残存価額	6,358	8,303
未実現利益	△56,408	△43,701
貸倒引当金	△9,935	△10,394
リース債権(純額)	585,213	600,098
一年以内回収額	△193,497	△194,348
	391,716	405,750

平成21年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりであります。

平成20年度	
年度	金額
平成21年度	219,536百万円
平成22年度	180,968
平成23年度	130,530
平成24年度	76,480
平成25年度	30,017
平成26年度以降	8,359
	645,890

また、リコーリース㈱は、国内においてその事業の一環として営業貸付を行っております。その主な内容は国内における不動産を担保とする従業員向けの住宅ローンであります。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、それぞれ54,863百万円および60,781百万円であります。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ1,145百万円および1,269百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成19年度および平成20年度の貸付の状況は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
新規の貸付額	14,356百万円	15,324百万円
貸付金の回収額	12,319	9,670

当社は特別目的事業体(SPE)を利用し、売掛債権を譲渡するリボルビング型証券化取引を行っております。債権譲渡時点で一部の売掛債権に関して劣後受益権を留保しており、当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において、譲渡時の公正価値に基づき計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理をしております。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒率、割引率および期限前返済率の影響を受けます。投資家、およびリース債権を保有しているSPEは、債務者の債務不履行に際して当社の資産に対しての限定的な請求義務を有しております。当社は留保した持分を、将来キャッシュ・フローを割引く方法により評価しております。当社は将来キャッシュ・フローを、クレジット損失やその他の利用可能な情報に基づき見積った上で、内包されるリスクに見合うと当社が考えるリスクを加味した割引率により割り引いております。証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。なお、平成19年度および平成20年度の証券化による売却額(留保持分控除後)は、それぞれ13,937百万円、9,143百万円であります。

平成19年度および平成20年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
予想貸倒率	0.70%~0.95%	1.23%~1.26%
割引率	2.00%~3.00%	2.00%~3.00%
期限前返済率	4.01%~5.37%	4.35%~8.76%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成20年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資その他の資産に含まれている)	4,293百万円
予想貸倒率の変動:	
+10%	△55
+20%	△111
割引率の変動:	
+10%	△14
+20%	△29
期限前返済率の変動:	
+10%	△209
+20%	△419

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成19年度および平成20年度における証券化によるリース債権の売却および証券化取引の終了に伴う、SPEとのキャッシュ・フローの受取りおよび支払いの概要は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
受取サービス業務手数料	20百万円	13百万円
未回収債権および不適格債権の買戻し	2,527	2,037
証券化終了に伴う債権の買戻し	—	10,000
リボルビング終了に伴う回収債権の支払い	2,779	3,608

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の未回収および貸倒れに関する金額、管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成19年度			平成20年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	635,095	1,977	3,383	635,965	2,710	4,048
控除：証券化された債権	△40,442			△25,473		
ポートフォリオ中に保有される債権	594,653			610,492		

5 有価証券

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
有価証券		
売買目的有価証券	一百万円	725百万円
売却可能有価証券	0	—
投資有価証券		
売却可能有価証券	69,962	46,341
市場性のない株式	1,282	1,474
	71,244	47,815

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成19年度				平成20年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
その他	0	—	—	0	—	—	—	—
投資有価証券								
株式	62,208	6,231	3,723	64,716	43,002	2,650	590	45,062
社債	6,000	—	754	5,246	1,279	0	—	1,279
	68,208	6,231	4,477	69,962	44,281	2,650	590	46,341

平成21年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	平成20年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
投資有価証券						
株式	1,753	481	492	109	2,244	590

なお、当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しております。

平成21年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりであります。

償還期限	平成20年度	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	269百万円	269百万円
5年超	1,010	1,010
	1,279	1,279

平成19年度および平成20年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ100,025百万円および243百万円です。

平成19年度および平成20年度の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成19年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損益は重要ではありません。平成20年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は26,543百万円です。

平成19年度および平成20年度のその他の包括利益に計上されている未実現保有損益の純額およびその他の包括利益から当期損益への振替額は、「13. その他の包括利益（損失）」の注記に記載しております。

6 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものであります。

関連会社に対する投資株式および長期貸付金は、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。その金額は平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ1,977百万円および1,248百万円であります。

当社は、平成19年11月30日にSindoh Co., Ltd. に対する投資株式を部分売却しました。売却に伴う損益は重要ではありません。

これに伴い、リコーグループが保有するSindoh Co., Ltd. の株式持分比率が20%未満に低下したため、米国会計原則審議会意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」の規定に基づき、平成20年2月29日をもってSindoh Co., Ltd. を関連会社から除外しました。これらの有価証券は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に従い、売却可能有価証券として分類および会計処理され、貸借対照表上、投資有価証券に含まれております。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成19年度	平成20年度
資産の部		
流動資産	4,088百万円	375百万円
その他の資産	1,581	99
	5,669	474
負債および資本の部		
流動負債	3,489百万円	273百万円
その他の負債	581	6
資本の部	1,599	195
	5,669	474
	経営成績	
	平成19年度	平成20年度
売上高	68,662百万円	4,617百万円
原価および費用	64,013	4,785
当期純利益	4,648	△168

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
取引高		
売上高	20,184百万円	6,677百万円
仕入高	21,274	1,773
受取配当金	625	188

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成19年度	平成20年度
債権・債務残高		
債権	3,080百万円	422百万円
債務	1,930	32

平成21年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%～50%所有の関連会社の未分配利益は、26,610百万円であります。この金額にはコカ・コーラウエストホールディングス株式会社およびSindoh Co., Ltd. の未分配利益が含まれており、それぞれ22,241百万円および4,428百万円であります。

7 のれんおよびその他の無形固定資産

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成19年度			平成20年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	113,072	△61,383	51,689	128,142	△68,774	59,368
商標権および顧客関係	56,201	△20,385	35,816	110,867	△29,793	81,074
その他	36,360	△10,750	25,610	31,973	△8,501	23,472
	205,633	△92,518	113,115	270,982	△107,068	163,914
非償却無形固定資産			1,287			1,212
無形固定資産合計			114,402			165,126

平成20年度の商標権および顧客関係の取得価額の増加は、主としてIKON Office Solutions, Inc.を買収したことによるものであります。

平成19年度および平成20年度の無形固定資産償却費は、それぞれ23,026百万円および26,931百万円であります。また、平成21年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積償却費は以下のとおりであります。

平成20年度	
年度	金額
平成21年度	27,391百万円
平成22年度	25,120
平成23年度	23,183
平成24年度	18,236
平成25年度	14,497

平成19年度および平成20年度におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	72,048百万円	112,538百万円
取得	53,971	145,625
為替の影響等	△13,481	△7,833
期末残高	112,538	250,330

平成21年3月31日現在、のれんはすべて画像&ソリューション分野に属しております。

8 法人税等

平成19年度および平成20年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	110,986百万円	31,861百万円
海外	63,683	△922
計	174,669	30,939
法人税等：		
当期税額		
国内	38,199	20,077
海外	20,227	7,244
小計	58,426	27,321
繰延税金		
国内	6,694	△4,473
海外	△1,724	△690
小計	4,970	△5,163
計	63,396	22,158

平成19年度および平成20年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成19年度	平成20年度
法人税等	63,396百万円	22,158百万円
資本の部：		
外貨換算修正	78	△19
未実現有価証券評価益(損)	△4,879	366
未実現デリバティブ評価損	△259	△4
年金債務調整	△10,014	△22,879
	48,322	△378

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の3つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおよそ8%であり、それらの合計である標準法定税率はおよそ41%であります。

平成19年度および平成20年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
標準法定税率	41%	41%
損金不算入の費用および益金不算入の収益	1	1
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	2	45
繰越欠損金の使用等に伴う評価性引当金の取崩し	△3	△8
研究開発費に係る税額控除	△4	△3
未認識税務ベネフィット	3	13
海外子会社の留保利益に係る税額	△1	△8
過年度に係る税額調整等	0	△5
その他	△3	△4
実効税率	36	72

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費が含まれております。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価性引当金は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
資産の部：		
未払費用	24,263百万円	23,830百万円
有形固定資産	3,858	2,892
退職給付債務	40,341	61,632
繰越欠損金	12,684	26,308
その他	23,193	23,713
繰延税金資産総額	104,339	138,375
差引－評価性引当金	△10,661	△24,172
繰延税金資産計	93,678	114,203
負債の部：		
販売型リース	△6,555	△5,657
外国子会社および関連会社の未分配利益	△20,664	△11,574
未実現有価証券評価益	△333	△278
無形固定資産の取得価額の相違額	△10,498	△24,194
その他	△7,673	△7,151
繰延税金負債計	△45,723	△48,854
繰延税金資産純額	47,955	65,349

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成19年度	平成20年度
流動資産－その他の流動資産	41,581百万円	43,774百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	43,528	53,740
流動負債－未払費用等	△781	△1,701
固定負債－長期繰延税金等	△36,373	△30,464
繰延税金資産純額	47,955	65,349

繰延税金に対する評価性引当金の純変動は、平成19年度において1,738百万円減少し、平成20年度においては13,511百万円増加しました。評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に関するものであり、そのうち実現可能性の低いものに対する引当てであります。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部または全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入の予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成21年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成21年3月31日現在98,028百万円であります。このうち3年以内、4年から7年以内および7年超に繰越期限が到来するものはそれぞれ1,576百万円、12,151百万円および63,060百万円であり、それ以外の金額は無期限に繰越が可能であります。

当社は、海外子会社における平成21年3月31日現在の未分配利益167,769百万円について、恒久的に再投資する予定であるため、繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

当社は平成19年4月1日に解釈指針第48号を適用しました。当該指針を適用した結果、平成19年4月1日において8,508百万円の未認識税務ベネフィットを認識しましたが、期首剰余金について累積的影響の調整は必要ありませんでした。

平成19年度および平成20年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
期首残高	8,508百万円	5,623百万円
買収による増加	—	1,917
当期の税務ポジションに関連する増加	2,972	4,350
過年度の税務ポジションに関連する増加	2,456	1,538
過年度の税務ポジションに関連する減少	△1,768	△546
解決	△5,662	△721
調整	△883	△345
期末残高	5,623	11,816

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ4,503百万円および11,071百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識ベネフィットの見積りおよびその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成21年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息および課徴金、ならびに連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息および課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本および様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成18年度以前の事業年度における税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成14年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国や英国を含むその他の海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。

9 短期借入金

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
銀行等からの借入金	1.3%	1.0%	5,599百万円	63,127百万円
コマーシャルペーパー	2.3	0.5	67,070	121,083
メディアムタームノート	3.5	—	3,114	—
			75,784	184,210

これらの銀行等からの借入金、コマーシャルペーパーおよびメディアムタームノートのうち、外貨建てによるものは平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ41,413百万円および63,474百万円であります。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計は平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ784,645百万円および664,314百万円であり、未使用残高は平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ675,959百万円および483,901百万円であり、未使用融資残高のうち、それぞれ232,023百万円および158,386百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、それぞれ101,957百万円および98,230百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものであります。

10 長期債務

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
社債		
無担保普通社債		
年利1.34% 償還期限平成21年3月	25,000百万円	— 百万円
年利1.10% 償還期限平成24年3月	—	20,000
年利1.39% 償還期限平成26年3月	—	50,000
年利2.08% 償還期限平成31年3月 (連結子会社による発行)	—	15,000
年利2.10% 償還期限平成21年10月	10,000	10,000
年利1.10% 償還期限平成22年3月	10,000	10,000
年利1.30% 償還期限平成22年12月	9,999	9,999
年利6.75% 償還期限平成37年12月	—	25,149
年利7.30% 償還期限平成39年11月	—	9,058
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	55,202	55,147
社債合計	110,201	204,353
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利1.30%		
返済期限平成29年迄	196,353	375,494
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利4.73%		
返済期限平成25年迄	465	13,167
キャピタルリース債務(注記2(9)参照)	1,177	1,758
小計	308,196	594,772
基準書第133号に基づく公正価値の調整	392	213
差引－1年以内返済長期債務	△82,658	△85,582
合計	225,930	509,403

平成21年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は14,664百万円であります。

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成21年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

当社は平成18年12月に55,275百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。この社債は一定の条件のもとで当社普通株式に転換することができます。平成21年3月31日現在転換価額は1株当たり2,800円で、すべてが転換された場合19,741千株の当社普通株式が新たに発行されることとなります。なお、当転換価額は当社普通株式の分割または併合、時価を下回る払込価額で当社普通株式を発行した場合等には調整されます。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

平成21年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりであります。

平成20年度	
年度	金額
平成21年度	85,505百万円
平成22年度	98,556
平成23年度	146,242
平成24年度	56,933
平成25年度	158,304
平成26年度以降	49,232
	594,772

11 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

平成19年3月31日に、年金および退職一時金の費用および負債の測定について、米国財務会計基準審議会基準書第158号を適用しております。これにより期末の退職給付積立状況(退職給付債務と年金資産公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。この調整額は、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき連結貸借対照表上において積立状況と相殺していた未認識純損失、未認識過去勤務債務および未認識移行時差異残高であります。これらの金額は、従来採用していた償却に係る会計方針に従い、純期間給付費用として認識されます。また、翌期以降に発生し純期間給付費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)への調整項目として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の純期間給付費用として認識されます。

基準書第158号は、平成20年12月15日より後に終了する連結会計年度から退職給付債務の測定日について従来の基準を変更し、貸借対照表日現在で測定することを要求しております。当社は、退職給付債務の測定日について、平成20年4月1日より基準書第158号の測定日規定に従い、平成19年度の12月31日から3月31日に変更しております。その結果、平成20年4月1日現在の利益剰余金が643百万円減少し、その他の包括損失累計額が6百万円増加しております。

平成19年度および平成20年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	397,971百万円	388,404百万円
基準書第158号測定日規定適用に伴う影響	—	2,030
勤務費用	15,592	14,700
利息費用	12,335	13,427
従業員拋出	780	683
数理計算上の損失	△7,394	△4,814
清算	△23	△217
支払給付	△19,512	△22,267
為替の影響	△13,563	△20,892
買収に伴う給付債務の増加	2,218	51,767
予測給付債務期末残高	388,404	422,821
年金資産の変動		
年金資産公正価値期首残高	320,580	291,425
年金資産の実際収益	△20,781	△53,592
事業主拋出	14,505	14,753
従業員拋出	780	683
事業主への返還額	—	△759
清算	△9	—
支払給付	△12,447	△14,864
為替の影響	△13,081	△19,759
買収に伴う年金資産の増加	1,878	51,662
年金資産公正価値期末残高	291,425	269,549
積立状況	△96,979	△153,272

平成20年3月31日現在および平成21年3月31日現在の連結貸借対照表における正味認識額は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
その他の投資その他の資産	9,085百万円	10,152百万円
未払費用等	△7,441	△8,311
退職給付債務	△98,623	△155,113
正味認識額	△96,979	△153,272

平成20年3月31日現在および平成21年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における正味認識額は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
純損失	82,328百万円	133,922百万円
過去勤務債務	△46,895	△42,103
正味認識額	35,433	91,819

累積給付債務は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
累積給付債務	371,460百万円	414,537百万円

平成20年3月31日現在および平成21年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりであります。

	国内制度		海外制度	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
割引率	2.2%	1.9%	5.1%	6.9%
給与水準の予想上昇率	6.5%	6.5%	3.7%	3.9%

平成19年度および平成20年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりであります。

	国内制度		海外制度	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
割引率	2.2%	2.2%	4.8%	5.7%
給与水準の予想上昇率	6.5%	6.5%	3.7%	3.8%
年金資産の長期収益率	1.6%	1.4%	6.2%	6.0%

平成19年度および平成20年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成19年度	平成20年度
勤務費用	15,592百万円	14,700百万円
利息費用	12,335	13,427
年金資産期待収益	△10,234	△10,158
償却額－純額	△982	1,015
清算に係る一時収益	—	△87
純給付費用	16,711	18,897

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務および年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務および年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	379,662百万円	418,332百万円
年金資産の公正価値	284,268	265,816
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	362,827	408,348
年金資産の公正価値	279,585	262,501

平成19年度および平成20年度の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
持分有価証券	45.7%	33.6%
負債有価証券	20.9%	40.4%
生命保険一般勘定	15.1%	17.5%
その他	18.3%	8.5%
	100.0%	100.0%

平成20年3月31日現在および平成21年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式および社債ならびに一部の国内上場子会社の株式および社債に重要性はありません。

当社の年金制度における投資方針および戦略においては、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めておりません。当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能であります。

平成21年度の年金制度の予想拠出額は15,760百万円であります。次の会計期間中にその他の包括利益(損失)累計額から純期間給付費用に償却する純損失および過去勤務債務は、それぞれ9,732百万円および△4,078百万円であります。

平成21年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりであります。

平成20年度	
年度	金額
平成21年度	23,803百万円
平成22年度	21,518
平成23年度	21,866
平成24年度	23,255
平成25年度	21,837
平成26年度～平成30年度計	127,939

当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。平成19年度および平成20年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ5,108百万円および6,768百万円であります。

12 資本勘定

我が国における会社法の規定により、当社および国内連結子会社においては剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることが要求されています。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されております。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、それぞれ17,462百万円および18,345百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。資本金と資本準備金間の振替ならびに資本金および法定準備金の利益剰余金への振替の場合は原則として株主総会の決議が必要となっております。

配当金の支払いは、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認により行われます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成21年6月25日に開催された株主総会において、平成21年3月31日現在の株主に対し10,885百万円の配当金(1株当たり15円)の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成21年3月31日現在の連結財務諸表には反映されております。

平成21年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は430,717百万円であります。

13 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成19年度			平成20年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
換算修正累計額	△38,478	△78	△38,556	△61,189	19	△61,170
未実現有価証券評価損益						
当期発生未実現評価損益	△12,147	4,709	△7,438	△25,601	10,440	△15,161
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	△417	170	△247	26,499	△10,806	15,693
合計 未実現評価損益	△12,564	4,879	△7,685	898	△366	532
未実現デリバティブ評価損益						
当期発生未実現評価損益	△767	311	△456	△655	250	△405
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	128	△52	76	686	△246	440
合計 未実現評価損益	△639	259	△380	31	4	35
年金債務調整勘定						
当期発生未実現評価損益	△20,361	9,556	△10,805	△57,401	23,293	△34,108
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	△1,035	458	△577	1,015	△414	601
合計 未実現評価損益	△21,396	10,014	△11,382	△56,386	22,879	△33,507
その他の包括利益(損失)	△73,077	15,074	△58,003	△116,646	22,536	△94,110

平成20年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益は、純損失57,401百万円(損失)であります。当期実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ5,807百万円(損失)および4,792百万円(利益)であります。税効果の影響はそれぞれ23,293百万円(利益)、2,367百万円(利益)および1,953百万円(損失)であります。

平成19年度および平成20年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
換算修正累計額		
期首残高	27,431百万円	△11,125百万円
当期変動額	△38,556	△61,170
期末残高	△11,125	△72,295
未実現有価証券評価損益		
期首残高	9,001	1,316
当期変動額	△7,685	532
期末残高	1,316	1,848
未実現デリバティブ評価損益		
期首残高	△28	△408
当期変動額	△380	35
期末残高	△408	△373
年金債務調整勘定		
期首残高	△9,406	△20,788
基準書第158号測定日規定適用に伴う影響	—	△6
調整後期首残高	△9,406	△20,794
当期変動額	△11,382	△33,507
期末残高	△20,788	△54,301
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	26,998	△31,005
基準書第158号測定日規定適用に伴う影響	—	△6
調整後期首残高	26,998	△31,011
当期変動額	△58,003	△94,110
期末残高	△31,005	△125,121

14 1株当たり情報

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在の1株当たり純資産額は、各々1,498.29円および1,344.08円であります。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の計算上の分子および分母の調整は、以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
加重平均発行済普通株式数	729,010千株	723,925千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	19,741	19,741
希薄化後発行済普通株式数	748,752	743,666
	平成19年度	平成20年度
普通株主に帰属する当期純利益	106,463百万円	6,530百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△25	△25
希薄化後当期純利益	106,438	6,505
	平成19年度	平成20年度
1株当たり		
基本的：		
当期純利益	146.04円	9.02円
希薄化後：		
当期純利益	142.15	8.75

15 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成19年度および平成20年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成19年度および平成20年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成21年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約116百万円(損)であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成21年3月31日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりであります。

平成21年3月31日

金利スワップ	298,665 百万円
為替予約等	110,196
通貨オプション	30,744

平成21年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定の金融派生商品

	短期		長期		百万円
	科目	公正価値	科目	公正価値	
資産：					
金利スワップ		77	その他の投資		139
為替予約等	その他の流動資産	—	その他の資産		—
通貨オプション		—			—
計		77			139
負債：					
金利スワップ		19			795
為替予約等	未払費用等	—	長期繰延税金等		—
通貨オプション		—			—
計		19			795

ヘッジ指定外の金融派生商品

	短期		長期		百万円
	科目	公正価値	科目	公正価値	
資産：					
金利スワップ		16	その他の投資		—
為替予約等	その他の流動資産	1,102	その他の資産		—
通貨オプション		25			—
計		1,143			—
負債：					
金利スワップ		54			395
為替予約等	未払費用等	1,826	長期繰延税金等		2,270
通貨オプション		1,468			—
計		3,348			2,665

百万円

公正価値

資産 計	1,359
負債 計	6,827

平成21年3月期第4四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定の金融派生商品

		当第4四半期連結会計期間		百万円	
キャッシュフロー・ヘッジ	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）		
	計上金額	科目 計上金額	科目	計上金額	
金利スワップ	△165	支払利息	△13	—	—

		当第4四半期連結会計期間		百万円	
公正価値ヘッジ	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）			
	科目 計上金額	科目	計上金額		
金利スワップ	受取利息 44	支払利息	△92		

ヘッジ指定外の金融派生商品

		当第4四半期連結会計期間		百万円	
		科目	計上金額		
金利スワップ	その他（収		291		
為替予約等	益）費用		△3,072		
通貨オプション			△570		
計			△3,351		

16 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成21年3月31日現在36,485百万円であります。

また、従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成21年3月31日現在318百万円です。

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成19年度および平成20年度においてそれぞれ45,379百万円および54,347百万円であります。

平成21年3月31日以降における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

平成20年度	
年度	金額
平成21年度	24,208百万円
平成22年度	20,894
平成23年度	17,010
平成24年度	13,916
平成25年度	10,016
平成26年度以降	13,399
	99,443

平成21年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

17 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等(ヘッジ目的の契約)の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成19年度		平成20年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・ 投資有価証券	71,244百万円	71,244百万円	48,540百万円	48,540百万円
営業貸付金	54,863	54,852	60,781	60,754
長期債務	△225,930	△221,792	△509,403	△500,774
金利スワップ： 純額(△は貸方)	△594	△594	△1,031	△1,031
為替予約等： 純額(△は貸方)	1,349	1,349	△2,994	△2,994
通貨オプション： 純額(△は貸方)	100	100	△1,443	△1,443

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18 公正価値の開示

米国財務会計基準審議会は、平成18年9月に米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立し、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合のみ適用され、新たに公正価値を測定することは要求しておりません。基準書第157号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成20年第1四半期連結会計期間より適用しております。

基準書第157号は、公正価値を測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格である、と定義しており、公正価値の出口価格を用いて定義付けしたものであります。また、基準書第157号は、事業体が公正価値を測定する際には公正価値ヒエラルキーを設定しており、ヒエラルキーはインプットの信頼性により3つのレベルから構成されております。

レベル1・・・ 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2・・・ 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット

レベル3・・・ 資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成21年3月31日現在の公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成20年度			合計 (百万円)
	公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
有価証券・				
投資有価証券	45,761	—	—	45,761
金融派生商品	—	1,359	—	1,359
その他の投資	—	—	4,293	4,293
資産合計	45,761	1,359	4,293	51,413
負債				
金融派生商品	—	6,827	—	6,827
負債合計	—	6,827	—	6,827

有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しているためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

その他の投資

その他の投資には、リース債権の証券化に係る留保持分が含まれております。当社は将来キャッシュ・フローを見積ったうえで、内包されるリスクに見合うと当社が考える割引率で割り引く方法により留保持分の公正価値を評価しているためレベル3に分類しております。

観察不能なインプットを使用して継続的に公正価値で測定される資産および負債（レベル3）について、平成20年度の変動額は以下のとおりです。

	レベル3 (百万円)
	その他の投資
2008年3月31日残高	5,887
損益合計（実現／未実現）	
損益	—
その他の包括利益（損失）	—
追加、回収および買戻	△1,594
2009年3月31日残高	4,293

19 セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載とおおむね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

平成19年度および平成20年度のオペレーティングセグメントおよび地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成19年度	平成20年度
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,909,573百万円	1,833,098百万円
産業分野	148,883	119,671
その他分野	166,076	143,048
セグメント間取引	△4,543	△4,121
合計	2,219,989	2,091,696
営業費用：		
画像&ソリューション分野	1,674,940	1,687,732
産業分野	144,708	124,597
その他分野	163,529	142,690
セグメント間取引	△4,545	△4,128
配賦不能費用	59,851	66,269
合計	2,038,483	2,017,160
営業利益：		
画像&ソリューション分野	234,633	145,366
産業分野	4,175	△4,926
その他分野	2,547	358
セグメント間取引消去	2	7
配賦不能費用	△59,851	△66,269
営業利益	181,506	74,536
その他の費用(収益)－純額	△6,837	△43,597
税金等調整前当期純利益	174,669	30,939

	平成19年度	平成20年度
総資産：		
画像&ソリューション分野	1,643,500百万円	1,870,110百万円
産業分野	91,635	83,411
その他分野	106,233	97,092
セグメント間取引消去	△1,063	△612
本社または全社的資産	374,063	463,494
合計	2,214,368	2,513,495
設備投資：		
画像&ソリューション分野	74,758百万円	87,658百万円
産業分野	6,503	4,581
その他分野	2,140	2,776
本社または全社的資産	1,814	1,943
合計	85,215	96,958
減価償却費：		
画像&ソリューション分野	63,162百万円	64,356百万円
産業分野	5,820	6,131
その他分野	2,128	2,442
本社または全社的資産	1,652	1,957
合計	72,762	74,886

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なもの、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券(投資有価証券)であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
売上高：		
日本	1,016,034百万円	938,331百万円
米州	434,799	502,862
欧州	603,219	523,407
その他地域	165,937	127,096
合計	2,219,989	2,091,696
長期性資産：		
日本	197,290百万円	204,761百万円
米州	17,552	27,115
欧州	20,505	16,830
その他地域	19,286	20,630
合計	254,633	269,336

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の金融商品取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成19年度	平成20年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	1,050,923百万円	960,658百万円
セグメント間取引	484,590	432,538
合計	1,535,513	1,393,196
米州		
外部顧客に対する売上高	432,287	502,338
セグメント間取引	3,496	4,451
合計	435,783	506,789
欧州		
外部顧客に対する売上高	602,224	521,062
セグメント間取引	2,585	2,477
合計	604,809	523,539
その他地域		
外部顧客に対する売上高	134,555	107,638
セグメント間取引	183,043	158,006
合計	317,598	265,644
セグメント間取引消去	△673,714	△597,472
合計	2,219,989	2,091,696
営業費用：		
日本	1,427,575	1,331,638
米州	433,429	532,734
欧州	565,736	504,116
その他地域	291,141	252,951
セグメント間消去または配賦不能費用	△679,398	△604,279
合計	2,038,483	2,017,160
営業利益：		
日本	107,938	61,558
米州	2,354	△25,945
欧州	39,073	19,423
その他地域	26,457	12,693
セグメント間消去または配賦不能費用	5,684	6,807
営業利益	181,506	74,536
その他の収益(費用)－純額	△6,837	△43,597
税金等調整前当期純利益	174,669	30,939

	平成19年度	平成20年度
総資産：		
日本	1,272,110百万円	1,240,775百万円
米州	310,028	524,511
欧州	326,824	318,032
その他地域	102,451	91,875
セグメント間消去	△171,108	△125,192
本社または全社の資産	374,063	463,494
合計	2,214,368	2,513,495

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したものによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成19年度および平成20年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

20 補足的損益情報

平成19年度および平成20年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度
研究開発費	126,033百万円	124,406百万円
広告宣伝費	16,700	13,453
発送運送費	23,970	19,914

21 後発事象

当社の連結子会社であるリコーリース株式会社は、平成21年3月27日開催の同社取締役会における社債発行決議に基づき、平成21年4月22日に無担保社債を発行しております。

第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	350億円
②発行価格	各社債の金額100円につき金100円
③払込期日	平成21年4月22日
④償還期限	平成26年4月22日に総額を償還
⑤利率	年1.473%
⑥手取金の使途	コマーシャル・ペーパー(CP)償還資金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「10. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「9. 短期借入金」、「10. 長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 * 2, 3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価 または費用 への計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成19年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,555	2,473	—	1,734	△628	16,666
リース債権等	13,779	449	—	3,542	△151	10,535
繰延税金資産評価性引当金	12,399	3,545	—	4,692	△591	10,661
平成20年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,666	7,254	604	1,451	△1,540	21,533
リース債権等	10,535	3,013	638	2,459	△201	11,526
繰延税金資産評価性引当金	10,661	14,041	3,368	2,414	△1,484	24,172

* 1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2 貸倒引当金の減少は落帳によるものであります。

* 3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用または消滅に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	521,574	544,353	502,091	523,678
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) (△損失)	43,735	15,140	1,188	△29,124
四半期純利益 (△損失) (百万円)	25,743	8,602	△4,805	△23,010
1株当たり 四半期純利益 (円) (△損失)	35.71	11.89	△6.62	△31.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,563	18,440
受取手形	※1 7,353	※1 3,075
売掛金	※1 234,545	※1 198,447
有価証券	23,396	107,079
商品及び製品	23,633	23,641
原材料	3,422	3,843
仕掛品	8,822	7,267
貯蔵品	7,993	7,910
前払費用	2,677	2,060
繰延税金資産	12,097	9,600
その他の未収入金	14,817	24,572
短期貸付金	※1 124,117	※1 26,092
その他	3,110	3,543
貸倒引当金	△112	△48
流動資産合計	481,437	435,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,189	138,608
減価償却累計額	△84,875	△87,713
建物（純額）	50,313	50,894
構築物	7,946	8,235
減価償却累計額	△5,410	△5,585
構築物（純額）	2,536	2,649
機械及び装置	139,480	151,779
減価償却累計額	△115,694	△123,573
機械及び装置（純額）	23,786	28,206
車両運搬具	131	145
減価償却累計額	△115	△120
車両運搬具（純額）	16	25
工具、器具及び備品	196,502	199,934
減価償却累計額	△177,756	△185,526
工具、器具及び備品（純額）	18,745	14,407
土地	29,030	29,028
リース資産	—	200
減価償却累計額	—	△22
リース資産（純額）	—	177
建設仮勘定	9,596	15,689
有形固定資産合計	134,024	141,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	19,295
特許権	3,209	2,756
借地権	7,707	7,587
商標権	10,101	9,013
ソフトウェア	22,028	24,047
リース資産	—	16
その他	358	7,383
無形固定資産合計	43,405	70,100
投資その他の資産		
投資有価証券	26,356	16,673
関係会社株式	251,990	349,131
関係会社出資金	19,293	19,293
長期貸付金	26	31
関係会社長期貸付金	96,851	214,451
破産更生債権等	229	306
繰延税金資産	623	—
敷金及び保証金	6,674	6,763
その他	7,488	7,799
貸倒引当金	△526	△557
投資その他の資産合計	409,008	613,891
固定資産合計	586,438	825,071
資産合計	1,067,876	1,260,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,837	2,310
買掛金	※1 142,479	※1 117,286
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	—	281
未払金	15,939	14,787
未払費用	※1 35,375	※1 29,830
未払法人税等	8,556	336
前受金	619	1,058
預り金	2,159	2,068
賞与引当金	13,129	9,354
役員賞与引当金	173	84
製品保証引当金	774	1,418
デリバティブ債務	—	2,742
その他	1,638	1,177
流動負債合計	249,682	182,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	—	85,000
新株予約権付社債	55,201	55,146
長期借入金	—	167,100
リース債務	—	541
繰延税金負債	—	1,648
長期未払金	498	497
退職給付引当金	710	2,671
その他	568	477
固定負債合計	56,978	313,081
負債合計	306,660	495,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	486	467
特別償却準備金	691	357
プログラム等準備金	89	58
社会貢献積立金	103	88
別途積立金	411,350	441,350
繰越利益剰余金	57,034	24,683
利益剰余金合計	484,709	481,961
自己株式	△45,687	△36,516
株主資本合計	755,191	761,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,024	3,168
評価・換算差額等合計	6,024	3,168
純資産合計	761,216	764,782
負債純資産合計	1,067,876	1,260,601

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
売上高	※4 1,036,228	※4 948,325
売上原価		
商品期首たな卸高	24,026	23,633
他勘定受入高	※1 1,632	※1 1,940
当期製品製造原価	※3, ※7 324,200	※3, ※7 312,959
当期商品仕入高	※4 404,365	※4 367,821
ロイヤルティー	8,885	8,215
サービス売上原価	※5 2,971	※5 2,854
合計	766,081	717,423
製品他勘定振替高	※2 19,582	※2 13,552
製品期末たな卸高	※3 23,633	※3 23,641
売上原価合計	722,865	680,229
売上総利益	313,362	268,096
販売費及び一般管理費		
販売費	※6 52,462	※6 50,023
一般管理費	※6, ※7 190,399	※6, ※7 192,881
販売費及び一般管理費合計	242,862	242,905
営業利益	70,500	25,190
営業外収益		
受取利息	8,225	※4 8,701
有価証券利息	418	206
受取配当金	※4 11,964	※4 22,059
雑収入	5,447	2,681
営業外収益合計	26,054	33,650
営業外費用		
支払利息	—	618
社債利息	487	401
為替差損	14,649	15,947
固定資産除却損	1,418	1,280
雑損失	412	848
営業外費用合計	16,969	19,096
経常利益	79,585	39,744
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	273
特別利益合計	—	273
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,251
特別損失合計	—	6,251
税引前当期純利益	79,585	33,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	19,600	2,152
過年度法人税等	—	4,048
法人税等調整額	5,316	4,475
法人税等合計	24,916	10,675
当期純利益	54,669	23,091

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	259,160	77.9	243,012	76.9
II 当期労務費		32,077	9.6	31,144	9.8
III 当期経費		41,384	12.4	42,065	13.3
当期製造費用		332,622	100.0	316,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,578		8,822	
合計		340,201		325,046	
他勘定振替高	※2	7,177		4,819	
期末仕掛品たな卸高		8,822		7,267	
当期製品製造原価		324,200		312,959	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	22,441百万円	減価償却費	23,874百万円
手数料	3,308	手数料	2,811
修繕費	2,988	修繕費	3,888
その他	12,646	その他	11,491
計	41,384	計	42,065

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	610百万円	貯蔵品	473百万円
経費	4,209	経費	1,664
その他	2,357	その他	2,681
計	7,177	計	4,819

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	135,364	135,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,804	180,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,804	180,804
その他資本剰余金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,955	14,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	506	486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△19
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	486	467
特別償却準備金		
前期末残高	1,147	691
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	20
特別償却準備金の取崩	△476	△354
当期変動額合計	△456	△333
当期末残高	691	357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
プログラム等準備金		
前期末残高	124	89
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△35	△30
当期変動額合計	△35	△30
当期末残高	89	58
社会貢献積立金		
前期末残高	104	103
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	95	96
社会貢献積立金の取崩	△96	△111
当期変動額合計	△1	△14
当期末残高	103	88
別途積立金		
前期末残高	362,350	411,350
当期変動額		
別途積立金の積立	49,000	30,000
当期変動額合計	49,000	30,000
当期末残高	411,350	441,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	73,482	57,034
当期変動額		
剰余金の配当	△22,627	△25,320
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1
固定資産圧縮積立金の取崩	20	19
特別償却準備金の積立	△20	△20
特別償却準備金の取崩	476	354
プログラム等準備金の取崩	35	30
社会貢献積立金の積立	△95	△96
社会貢献積立金の取崩	96	111
別途積立金の積立	△49,000	△30,000
当期純利益	54,669	23,091
自己株式の処分	△2	△519
当期変動額合計	△16,447	△32,351
当期末残高	57,034	24,683
利益剰余金合計		
前期末残高	452,669	484,709
当期変動額		
剰余金の配当	△22,627	△25,320
固定資産圧縮積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
社会貢献積立金の積立	—	—
社会貢献積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	54,669	23,091
自己株式の処分	△2	△519
当期変動額合計	32,040	△2,748
当期末残高	484,709	481,961
自己株式		
前期末残高	△30,114	△45,687
当期変動額		
自己株式の取得	△15,769	△644
自己株式の処分	197	9,815
当期変動額合計	△15,572	9,171
当期末残高	△45,687	△36,516
株主資本合計		
前期末残高	738,727	755,191
当期変動額		
剰余金の配当	△22,627	△25,320
当期純利益	54,669	23,091
自己株式の取得	△15,769	△644
自己株式の処分	191	9,296
当期変動額合計	16,463	6,422
当期末残高	755,191	761,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,088	6,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△2,856
当期変動額合計	△63	△2,856
当期末残高	6,024	3,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,088	6,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△2,856
当期変動額合計	△63	△2,856
当期末残高	6,024	3,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	744,815	761,216
当期変動額		
剰余金の配当	△22,627	△25,320
当期純利益	54,669	23,091
自己株式の取得	△15,769	△644
自己株式の処分	191	9,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△2,856
当期変動額合計	16,400	3,566
当期末残高	761,216	764,782

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 5～50年 機械及び装置… 2～12年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更により当事業年度の減価償却費が2,778百万円増加しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更により当事業年度の減価償却費が1,603百万円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 5～50年 機械及び装置… 4～12年 (追加情報) 機械装置については、主な耐用年数を当事業年度より4～12年に変更しております。 当該変更は、平成20年度の税制改正(「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)」)を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる当事業年度の減価償却費の増加額は軽微であります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は定額法で行っております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は定額法で行っております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年又は3年)にわたり、定額法で償却しております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス売上原価に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 平成19年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打切り支給について承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労金の未払い残高は、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「商標権」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商標権」は23百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払利息」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払利息」は8百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,495百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">124,106</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,806</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,485</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	208,495百万円	短期貸付金	124,106	買掛金	56,806	未払費用	20,485	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,577</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,605</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	174,645百万円	短期貸付金	26,076	買掛金	49,577	未払費用	16,605
受取手形および売掛金	208,495百万円																
短期貸付金	124,106																
買掛金	56,806																
未払費用	20,485																
受取手形および売掛金	174,645百万円																
短期貸付金	26,076																
買掛金	49,577																
未払費用	16,605																
<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5百万円	<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5百万円												
受取手形割引高	5百万円																
受取手形割引高	5百万円																
<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,000百万円	借入実行残高	—	差引額	13,000	<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000				
当座貸越極度額	13,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	13,000																
当座貸越極度額	12,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,000																
<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金68百万円につき連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	39百万円	<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金53百万円につき連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>	INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	227百万円												
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	39百万円																
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	227百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 経費 1,625百万円 貯蔵品 6 計 1,632	※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 経費 1,934百万円 貯蔵品 5 計 1,940
※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 経費 8,664百万円 固定資産 205 貯蔵品 7,622 その他 3,090 計 19,582	※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 経費 2,660百万円 固定資産 403 貯蔵品 7,213 その他 3,275 計 13,552
※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は742百万円であります。	※3 製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損492百万円が売上原価に含まれております。
※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 売上高 916,339百万円 当期製商品仕入高 241,669 受取配当金 11,625	※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 売上高 836,951百万円 当期製商品仕入高 212,792 受取配当金 21,116 受取利息 8,452
※5 サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額774百万円が含まれております。	※5 サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額 1,418百万円が含まれております。
※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%であります。 研究開発費 112,152百万円 従業員給料手当 22,185 業務委託費 20,710 運送費 11,821 賞与引当金繰入額 11,242 減価償却費 10,781	※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね21%であります。 研究開発費 111,906百万円 従業員給料手当 25,438 業務委託費 21,555 運送費 13,425 減価償却費 13,093 賞与引当金繰入額 9,086
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,843百万円であります。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,275百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	14,904,395	9,153,830	97,397	23,960,828
合計	14,904,395	9,153,830	97,397	23,960,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,153,830株は、取締役会決議による自己株式の取得8,838,000株、および単元未満株式の買取による取得315,830株であり、減少97,397株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,950	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	11,677	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,256	利益剰余金	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	23,960,828	421,389	5,149,865	19,232,352
合計	23,960,828	421,389	5,149,865	19,232,352

(注) 普通株式の自己株式の増加421,389株は、単元未満株式の買取による取得295,389株、組織再編に伴う買取請求による取得126,000株であり、減少5,149,865株は、リコーエレメックス株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少4,964,536株、単元未満株式の買増請求による売却185,329株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,256	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	13,064	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,885	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械及び装置	208	100	108		
車両運搬具	84	39	44		
工具・器具 及び備品	2,224	1,127	1,097		
合計	2,517	1,266	1,250		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
一年内				519百万円	
一年超				772	
合計				1,292	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料				748百万円	
減価償却費相当額				689	
支払利息相当額				59	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
◎ オペレーティング・リース取引				◎ オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
一年内				一年内	
一年超				一年超	
合計				合計	
				29百万円	
				38	
				67	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
	<p>◎リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注意事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,704</td> <td style="text-align: center;">1,038</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,934</td> <td style="text-align: center;">1,162</td> <td style="text-align: center;">737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	166	87	78	車両運搬具	63	35	27	工具・器具 及び備品	1,704	1,038	630	合計	1,934	1,162	737	一年内	356百万円	一年超	415	合計	772	支払リース料	447百万円	減価償却費相当額	406	支払利息相当額	39
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械及び装置	166	87	78																														
車両運搬具	63	35	27																														
工具・器具 及び備品	1,704	1,038	630																														
合計	1,934	1,162	737																														
一年内	356百万円																																
一年超	415																																
合計	772																																
支払リース料	447百万円																																
減価償却費相当額	406																																
支払利息相当額	39																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,229	41,761	34,531	4,229	24,842	20,613
関連会社株式	4,927	40,302	35,375	4,927	26,465	21,538
合計	12,156	82,063	69,907	9,156	51,308	42,152

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	1,142百万円		1,304百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	5,322		3,720
	有価証券評価損		有価証券評価損
	2,128		2,265
	未払事業税		退職給付引当金
	1,133		8,558
	退職給付引当金		減価償却費
	7,885		1,554
	減価償却費		その他
	1,547		5,683
	その他		小計
	5,272		23,084
	合計		評価性引当金
	24,429		△2,299
			合計
			20,785
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△331百万円		△320百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△470		△243
	プログラム準備金		プログラム準備金
	△61		△40
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△4,102		△2,158
	退職給付信託設定		退職給付信託設定
	△6,745		△6,745
	合計		未収還付事業税
	△11,709		△497
			吸収分割により承継した
			無形固定資産(※)
			△2,830
			合計
			△12,833
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	12,720百万円		7,952百万円
	うち「流動資産」計上額		うち「流動資産」計上額
	12,097		9,600
	うち「投資その他の資産」計上額		うち「固定負債」計上額
	623		△1,648
			※リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金としない金額に対する繰延税金負債の額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		評価性引当金
	0.4		6.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△1.6		0.6
	外国税額控除		外国税額控除
	△1.8		△1.5
	試験研究費等の特別税額控除		試験研究費等の特別税額控除
	△5.1		△2.6
	その他		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.1		△14.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		受取配当金による過年度課税対象留保金の減額
	31.3%		△8.2
			過年度法人税等
			12.0
			その他
			△1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			31.6%

(企業結合等)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

リコーエレメックス株式会社

(2) 事業の内容

「複写機・情報機器事業」、「計量・計測機器事業」、「精密機器・部品事業」等に関連する製品の製造および販売

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

統合的な戦略の下で当社およびリコーエレメックス株式会社の開発・設計・生産機能を見直すことによりさらなる競争力の強化を図るために、平成20年8月1日にリコーエレメックス株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、同社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付しました。これに伴い、同社は当社の完全子会社となり、同社は平成20年7月28日をもって株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所において上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得原価 9,553百万円

(当社株式 9,462百万円、取得に直接要した支出額 90百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(i) 株式の種類および交換比率

リコーエレメックス株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.500株を割当て交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、当事会社間で慎重に協議・交渉を重ねた上で決定しました。

(iii) 交付株式数および評価額

交付株式数 4,964,536株

評価額 9,462百万円

(iv) 自己株式の処分に係る会計処理

自己株式の処分の対価の額から処分した自己株式の帳簿価額を控除した金額398百万円を繰越利益剰余金の減少として計上しております。

吸収分割による完全子会社からの事業の承継

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(i) 対象となった事業の名称

リコープリンティングシステムズ株式会社 IT戦略室・事業統括本部・営業統括本部・開発センター・第一開発設計本部・第二開発設計本部・CSセンター・CLPエンジニアリング部・知的財産権部に係る事業

(ii) 事業の内容

プリンターおよびその関連機器の開発、設計および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、リコープリンティングシステムズ株式会社を分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社リコー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(i) 取引の目的

ハイエンドプリンティング市場およびローエンドプリンティング市場における事業拡大を加速することを目的としております。

(ii) 吸収分割期日

平成20年10月1日

(iii) その他

100%出資子会社との吸収分割であるため、新株の発行および分割交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当該子会社株式の帳簿価額（分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受け入れた資産および負債と引き換えられたものとみなされる額）と移転事業に係る株主資本相当額との差額「抱合せ株式消滅差益」273百万円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
◎ 1株当たり純資産額	1,055.85円	◎ 1株当たり純資産額	1,053.88円
◎ 1株当たり当期純利益	74.99円	◎ 1株当たり当期純利益	31.90円
◎ 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72.97円	◎ 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	761,216	764,782
純資産の部の合計額から除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	761,216	764,782
普通株式の発行済株式数(千株)	744,912	744,912
普通株式の自己株式数(千株)	23,960	19,232
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	720,951	725,679

2 1株当たり当期純利益額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	54,669	23,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,669	23,091
期中平均株式数(千株)	729,027	723,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	△32 (△32)	△32 (△32)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	19,741 (19,741)	19,741 (19,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Sindoh Co., Ltd.	1,613,748	6,035
		三愛石油(株)	5,862,820	2,216
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	942
		ウシオ電機(株)	500,429	692
		野村ホールディングス(株)	1,200,117	594
		マックス(株)	500,000	526
		オムロン(株)	363,565	421
		久光製薬(株)	118,100	359
		ウイングアークテクノロジーズ(株)	313,311	344
		住友信託銀行(株)	758,091	282
		その他 94銘柄	—	2,953
計		—	15,368	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 マナー・マネジメント・ファンド	9,046,546,107口	9,046
		コマーシャルペーパー(91銘柄)	98,033百万円	98,033
		小計	—	107,079
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	—	—
		SBI ブロードバンドファンド1号	—	321
		その他 14銘柄	—	983
小計		—	1,304	
計		—	108,384	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,189	5,558	2,139	138,608	87,713	4,601	50,894
構築物	7,946	478	189	8,235	5,585	339	2,649
機械及び装置	139,480	16,484	4,186	151,779	123,573	10,982	28,206
車両運搬具	131	21	7	145	120	11	25
工具、器具及び備品	196,502	13,834	10,401	199,934	185,526	17,314	14,407
土地	29,030	3	4	29,028	—	—	29,028
リース資産	—	200	—	200	22	22	177
建設仮勘定	9,596	28,412	22,319	15,689	—	—	15,689
有形固定資産計	517,877	64,992	39,249	543,620	402,542	33,271	141,078
無形固定資産							
のれん	—	19,930	—	19,930	634	634	19,295
特許権	4,315	19	27	4,307	1,550	472	2,756
借地権	7,707	—	120	7,587	—	—	7,587
商標権	11,029	17	1	11,046	2,033	1,105	9,013
ソフトウェア	52,524	12,338	3,950	60,912	36,866	7,457	24,047
リース資産	—	20	—	20	3	3	16
その他の無形固定資産	506	7,350	—	7,857	473	326	7,383
無形固定資産計	76,084	39,676	4,099	111,660	41,558	9,996	70,100
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）4,876百万円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内容は、型・治具9,781百万円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、テクノロジーセンター新棟建設7,067百万円および機器関連消耗品生産設備の増設5,317百万円であります。なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。
4. のれんの当期増加額の内容は、リコープリンティングシステムズの事業承継によるものであります。
5. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、販売業務用新ITシステムの構築4,178百万円であります。
6. その他の無形固定資産の当期増加額の主な内容は、リコープリンティングシステムズの事業承継によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	638	208	2	238	606
賞与引当金 ※2	13,129	9,354	13,060	68	9,354
役員賞与引当金	173	84	173	—	84
製品保証引当金 ※3	774	1,418	—	774	1,418

※1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額 238百万円のうち、141百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗替えによる戻入額であり、97百万円はゴルフ会員権の時価回復および債権回収等に伴う戻入額であります。

※2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額 68百万円は、前期引当額と実際支給額の差額を戻し入れたものであります。

※3 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額 774百万円は、期末残高の洗替えに基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,210
普通預金	2,466
定期預金	10,756
小計	18,434
合計	18,440

ロ 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
AENEAS ELECTRONICS CO., LTD	692
(株)ハイレル	540
(株)キタムラ	302
NECデザイン&プロモーション(株)	156
野崎印刷紙業(株)	122
その他	1,259
合計	3,075

(期日別残高内訳)

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	987	729	1,058	235	63	—	3,075

ハ 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
リコー販売(株)	40,434
RICOH AMERICAS CORPORATION	17,903
RICOH EUROPE SCM B.V.	20,464
リコー関西(株)	14,892
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	13,682
その他	91,072
合計	198,447

(売掛金の回収および滞留状況)

前期繰越額 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
234,545	1,002,641	1,038,738	198,447	83.96	78.81

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	18,088
産業分野	3,839
その他分野	1,713
合計	23,641

ホ 原材料

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	1,759
産業分野	2,084
その他分野	—
合計	3,843

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	2,583
産業分野	4,684
その他分野	—
合計	7,267

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	6,734
産業分野	267
その他分野	908
合計	7,910

チ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
リコーリース(株)	16,000
グループファイナンス預け金	8,147
その他	1,944
合計	26,092

② 固定資産

イ 関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額(百万円)
RICOH AMERICAS CORPORATION	137,133
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	71,571
Ricoh Printing Systems America, Inc.	51,113
リコープリンティングシステムズ(株)	20,353
リコーエレメックス(株)	12,155
その他	56,804
合計	349,131

ロ 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
RICOH AMERICAS CORPORATION	91,700
リコーリース(株)	70,000
Ricoh Printing Systems America, Inc.	46,647
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	5,991
(株)エディックワークス	112
合計	214,451

③ 流動負債

イ 支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)イイダ	679
(株)金陽社	236
新ケミカル商事(株)	218
(株)新興化学	207
阪根産業(株)	207
その他	762
合計	2,310

(期日別残高内訳)

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	741	428	772	330	37	—	2,310

ロ 買掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
東北リコー㈱	14,654
リコーテクノシステムズ㈱	10,753
日本紙通商㈱	6,944
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	6,002
三洋化成工業㈱	4,218
その他	74,715
合計	117,286

④ 固定負債

イ 新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成18.12.7	55,201	55,146	ゼロクーポン	なし	平成23.12.7
合計	—	55,201	55,146	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関しては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載しております。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	55,000	—	—

ロ 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債 (7年債)	平成14.3.6	(25,000)	—	1.340	なし	平成21.3.6
第6回無担保社債 (3年債)	平成21.3.4	—	20,000	1.099	なし	平成24.3.2
第7回無担保社債 (5年債)	平成21.3.4	—	50,000	1.393	なし	平成26.3.4
第8回無担保社債 (10年債)	平成21.3.4	—	15,000	2.075	なし	平成31.3.4
合計	—	(25,000)	85,000	—	—	—

(注) 1 前期末残高欄()内の金額は、決算日後1年内に償還予定であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	—	50,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
バイラテラルローン	85,000
シンジケートローン	82,100
合計	167,100

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 平成19年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年10月17日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年2月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

平成21年3月期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出

平成21年3月期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月11日関東財務局長に提出

平成21年3月期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書 平成20年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第15号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書 平成20年8月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動が生じた場合）に基づく臨時報告書 平成20年11月7日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成20年11月7日関東財務局長に提出

平成20年11月11日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年 4月15日 関東財務局長に提出

平成20年 5月15日 関東財務局長に提出

平成20年 6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立純一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記事項1及び2参照)に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1及び2参照)に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社リコーの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社リコーは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

株式会社リコーは、平成21年3月31日に終了する連結会計年度にIKON Office Solutions, Inc.を買収した。株式会社リコーの経営者は、平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性の評価対象から、IKON Office Solutions, Inc.における財務報告に係る内部統制を除外している。平成21年3月31日現在及び同日に終了した連結会計年度の株式会社リコーの連結財務諸表に含まれているIKON Office Solutions, Inc.の総資産及び売上高は、それぞれ319,651百万円及び141,941百万円である。当監査法人もまた、株式会社リコーの財務報告に係る内部統制監査の対象からIKON Office Solutions, Inc.における財務報告に係る内部統制を除外している。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。

2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社及び平成21年3月31日に終了する連結会計年度に買収したIKON Office Solutions, Inc.の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立純一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度(平成19年度)の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立純一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度(平成20年度)の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。